

2026年度 地域経済を牽引する中堅・中小企業における 投資動向調査結果

2026年 9月25日

日本商工会議所

目的

- 地政学リスクの拡大や通商政策の転換など海外情勢が変化する中、政府は地方圏への大規模投資の呼び込みと地域産業の持続的な成長を促すべく、本年7月に「地域未来戦略」を閣議決定。
- 同戦略のもと、今後は、中堅・中小企業の投資促進や戦略的な産業クラスターの形成に加え、産業用地の確保や人材育成、生活サービス維持等による「投資の受け皿づくり」に向けた支援策が具体化される見通し。
- このような状況を踏まえ、政府の産業政策や社会資本整備政策等に対し、商工会議所として地域および中堅・中小企業の実態に即した政策提言を行う際の基礎資料とするため、企業の投資動向や足元の国際情勢等に関する実態調査を実施。

期間

- 2026年4月8日（水）～6月10日（水）

対象

中堅・中小企業向け
調査

回答数

- 411社
- 各地商工会議所を通じたオンラインによる調査

方法

- 足元の投資動向（拠点新設等）
- 今後5年程度の拠点新設等の設備投資予定、背景・内容
- 国際情勢の変化による自社への影響
- 人材の確保・定着に関する状況

調査項目
主な各地商工会議所向け
調査

- 227商工会議所 / 516商工会議所（回収率44.0%）
- オンライン調査

- 生活関連サービス事業者の状況
- 地域の教育機関の統廃合状況、地元への就職状況
- 将来の産業人材の育成・確保に向けた取組み
- 企業立地、地域企業の拠点投資に関する課題

※中堅・中小企業の例：①地域未来牽引企業等に認定されている企業、②従業員2,000名以下の中堅企業や、中堅企業への成長を目指す中小企業（従業者数100名以上等、比較的規模が大きい事業者）等

※各種データは端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が100%とならない場合がある。

中堅・中小企業向け調査 (地域未来牽引企業等)

企業業種

業種	件数	構成比
製造業	243	(59.3%)
建設業	54	(13.2%)
卸売業	32	(7.8%)
サービス業等	48	(11.7%)
運輸業	17	(4.1%)
小売業	16	(3.9%)

n=410

資本金額

資本金	件数	構成比
1千万円以下	74	(18.0%)
1千万円超～5千万円以下	155	(37.7%)
5千万円超～1億円以下	122	(29.7%)
1億円超	60	(14.6%)

n=411

従業者数

従業者数	件数	構成比
0人～100人	166	(40.4%)
101人～300人	169	(41.1%)
301人以上	76	(18.5%)

n=411

直近決算期(前期)売上高

売上高	件数	構成比
10億円以下	86	(21.0%)
10億円超30億円以下	101	(24.7%)
30億円超50億円以下	72	(17.6%)
50億円超70億円以下	28	(6.8%)
70億円超100億円以下	33	(8.1%)
100億円超	89	(21.8%)

n=409

本社以外の拠点数

拠点数	国内拠点 (n=397)		海外拠点 (n=396)	
	件数	構成比	件数	構成比
国内本社のみ	77	(19.4%)	319	(80.6%)
1か所	82	(20.7%)	31	(7.8%)
2か所	52	(13.1%)	19	(4.8%)
3～5か所	105	(26.4%)	20	(5.1%)
6～10か所	41	(10.3%)	6	(1.5%)
11か所以上	40	(10.1%)	1	(0.3%)

収益状況(直近決算期)



n=409

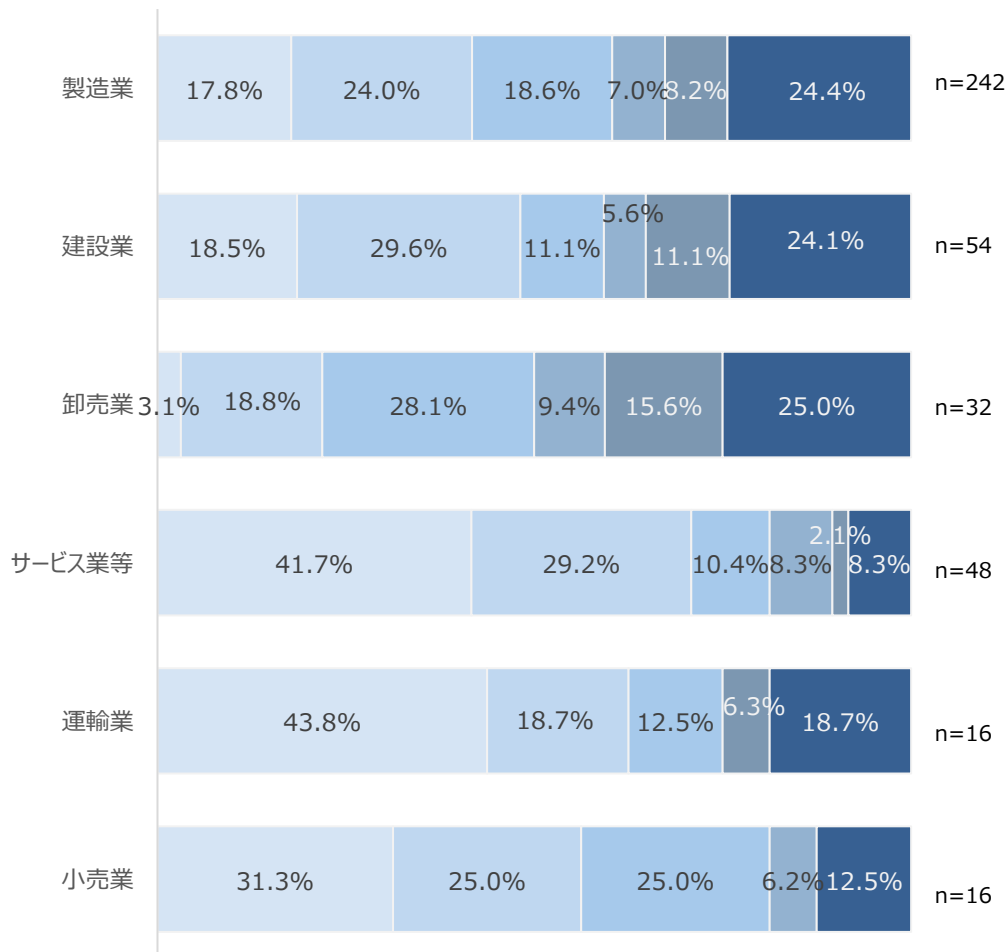
所在地域(本社所在地)

地域	件数	構成比
東京圏	27	(6.6%)
名古屋圏	44	(10.7%)
大阪圏	37	(9.0%)
地方圏	303	(73.7%)

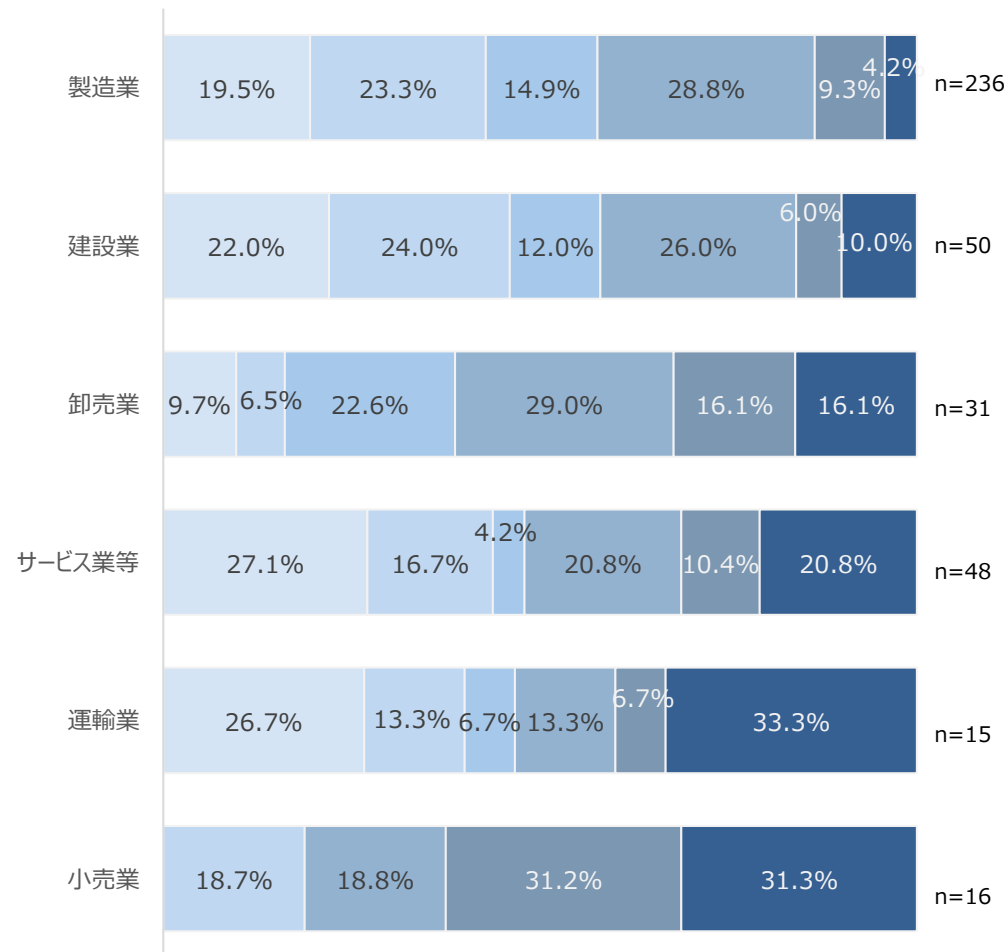
n=411

■東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ■大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
 ■名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 ■地方圏：上記以外の道県

業種別売上高



業種別・拠点数(国内)



【調査結果概要】

◆調査目的：地政学リスクの高まりなど海外情勢が変化する中、政府は地方への大規模投資誘致と地域産業の持続的成長を目指し「地域未来戦略」を閣議決定。今後具体化する投資促進や受け皿づくり等の政策に対し、商工会議所として地域・中堅中小企業の実態に即した提言を行うための基礎資料として、企業の投資動向や国際情勢の影響に関する実態調査を実施。

◆調査期間：2026/4/8～6/10 ◆調査対象：①中堅・中小企業、②商工会議所 ◆回答数：①411社、②227商工会議所

投資動向

- 今後5年程度で半数超の企業が拠点投資を「計画・検討中」であり、10億円超の大型投資も活発化。
- 一方で、建設費やエネルギー価格の高騰、中東情勢等の影響を受け、4割近い企業が計画を延期。

人材確保

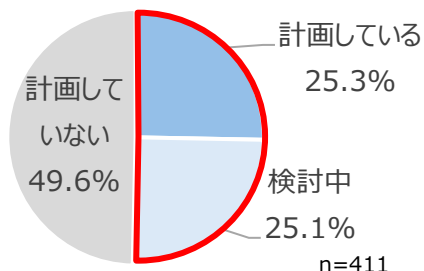
- 新卒採用は全校種で苦戦しており、特に地方圏では専門高校の統廃合が進むなど、技術系人材の確保が限界に達している。
- 企業は労働環境整備や子育て支援などを通じ、若手や女性の定着に注力。

地域経済

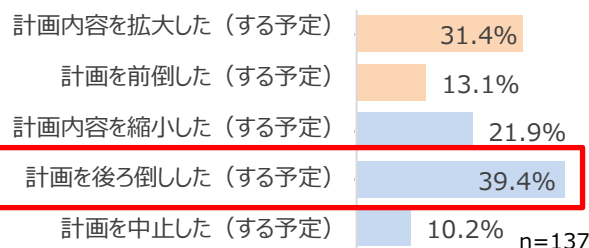
- 地方圏では、卸小売・ガソリンスタンド・タクシー等の生活関連サービスや物流の撤退による「空白エリア」の発生が深刻化。
- 地方圏への投資呼び込みには、大胆な規制緩和を含めた受け皿づくりが不可欠

投資動向（P.⑥、⑪）

中核・中堅企業の半数超が今後投資を予定

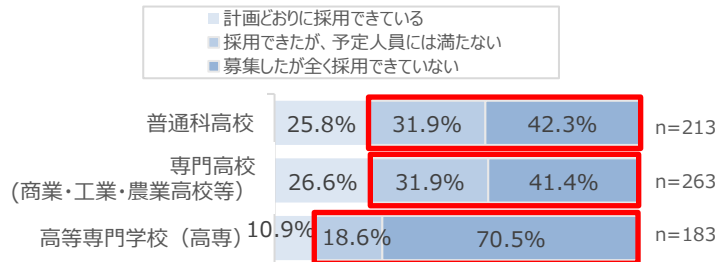


過去に計画を変更・見直したまたは、今後修正予定のある企業のうち約4割の企業が計画を延期

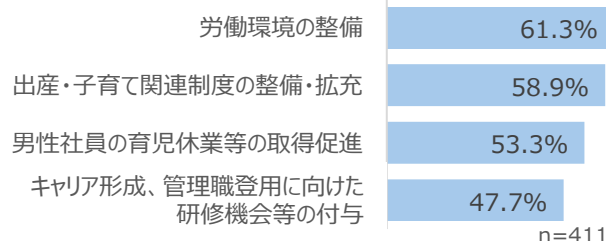


人材確保（P.⑬、⑲）

新卒採用は全校種で苦戦

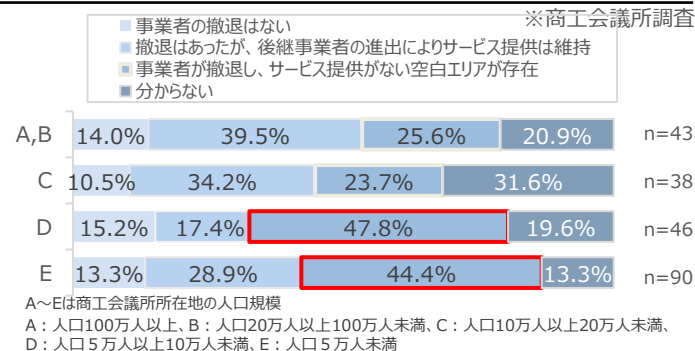


労働環境整備等で若手・女性の定着に注力

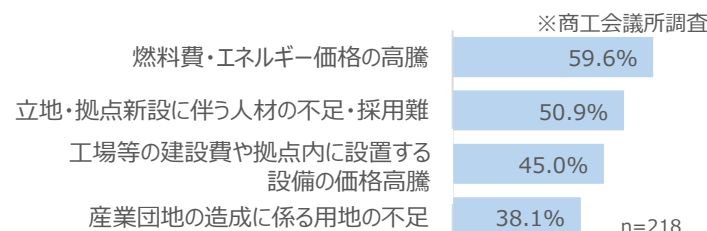


地域経済（P.⑳、㉑）

小規模自治体の約半数で空白エリアが発生（卸小売）



企業立地、地域企業の拠点投資に関する課題



投資意欲

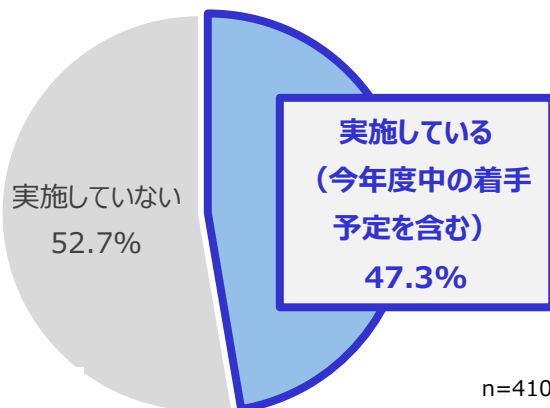
(拠点(工場、研究開発、物流、営業、本社・支社等)の新設・拡張・移転等の投資実績、計画)

6

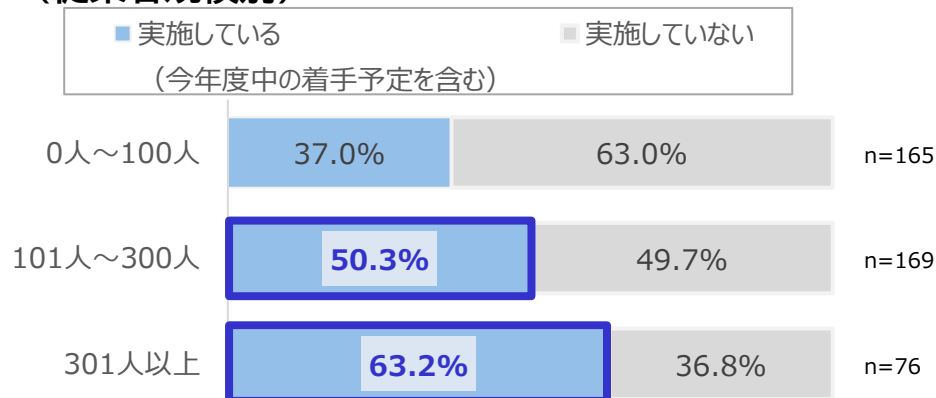
- 中堅・中小企業の投資意欲は底堅く、過去2～3年で47.3%が拠点整備に着手し、今後5年でも過半数（50.4%）が追加投資を計画・検討している。
- 特に従業員数301人以上の規模では「計画している・検討中」が68.4%と約7割を占める。うち39.5% が「計画している」と回答しており、企業規模が大きいほど投資意欲が高い。

過去2～3年程度の投資実績

拠点新設・拡張・移転

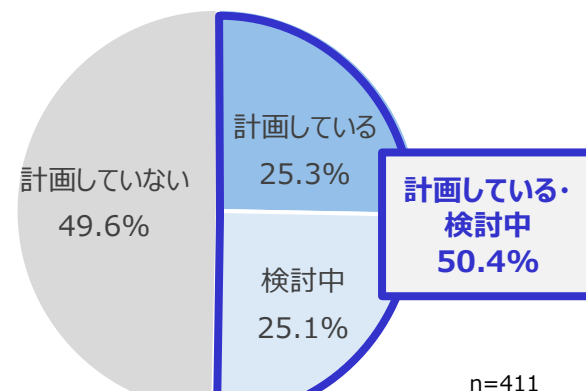


(従業員規模別)

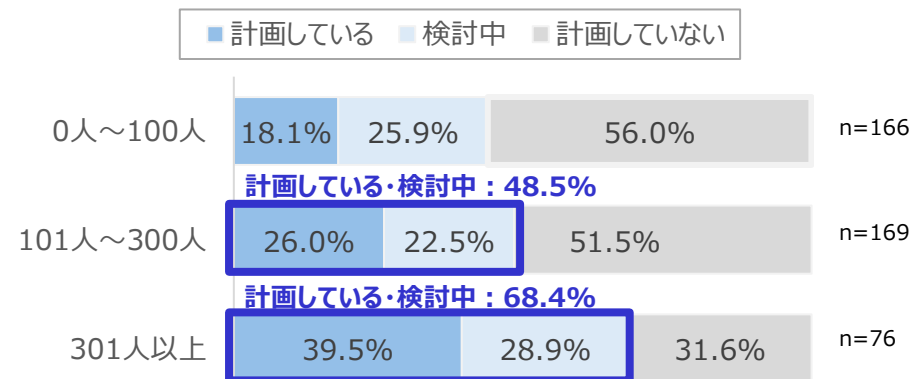


今後5年程度の投資見通し

拠点新設・拡張・移転



(従業員規模別)

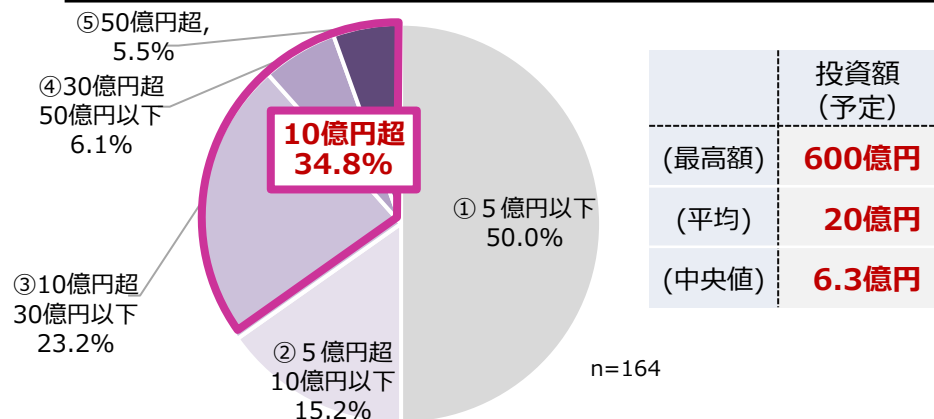


投資規模

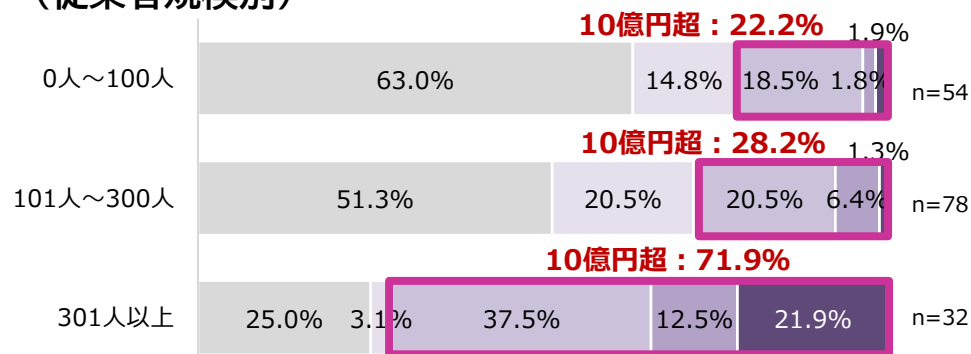
- 今後5年間に予定している投資規模では、**10億円超の大型投資が34.8%を占め**、5億円超を含めれば半数にのぼるなど、企業の**資金需要は総じて活発化**している。
- 従業者数が増えるほど「10億円超」の大型投資割合は高まり、301人以上では71.9%に達する。都市圏別では、「10億円超」の割合は大阪圏が46.2%と最も高く、地方圏は33.1%とやや劣後する。

今後5年間に予定する投資規模

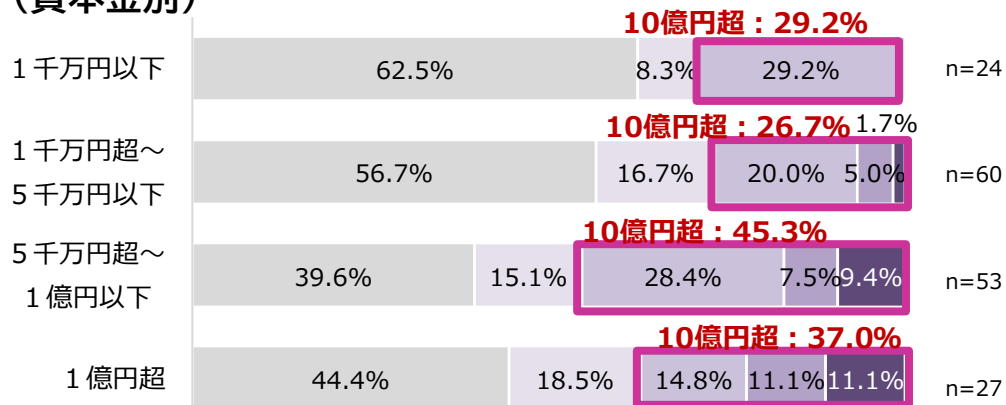
拠点新設等に係る投資額(総額)



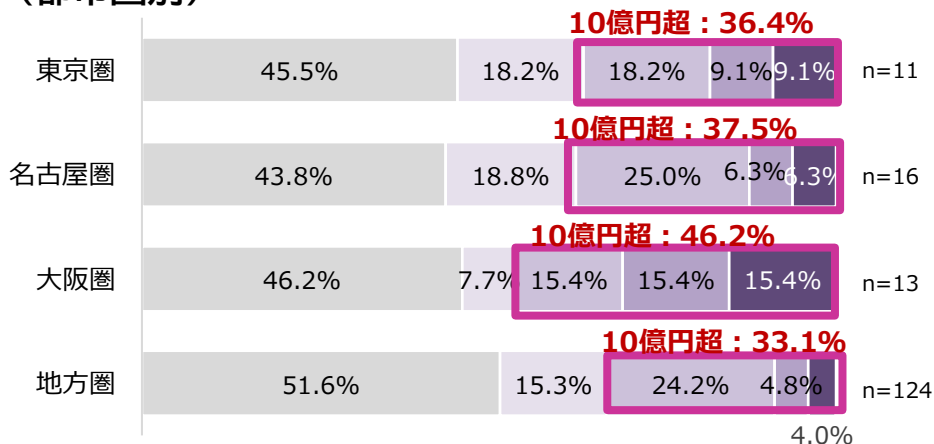
(従業者規模別)



(資本金別)



(都市圏別)

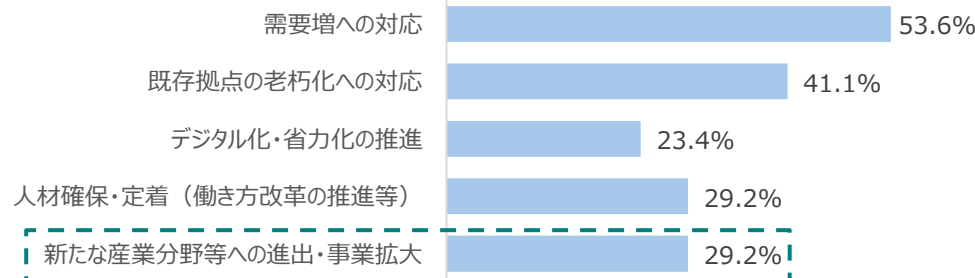


- 主たる投資理由は直近（53.6%）・今後5年程度（44.6%）いずれも「需要増への対応」。一方で深刻な労働力不足を背景に、将来を見据えた投資として「デジタル化・省力化」に向けた投資ニーズが高まっている。
- 今後5年程度で投資を予定する産業分野としては「エネルギー関連」が21.4%を占める。さらにロボット関連や自動車・船舶関連も20%近くに達するなど、自動運転やEV等への投資が今後本格化する見通し。

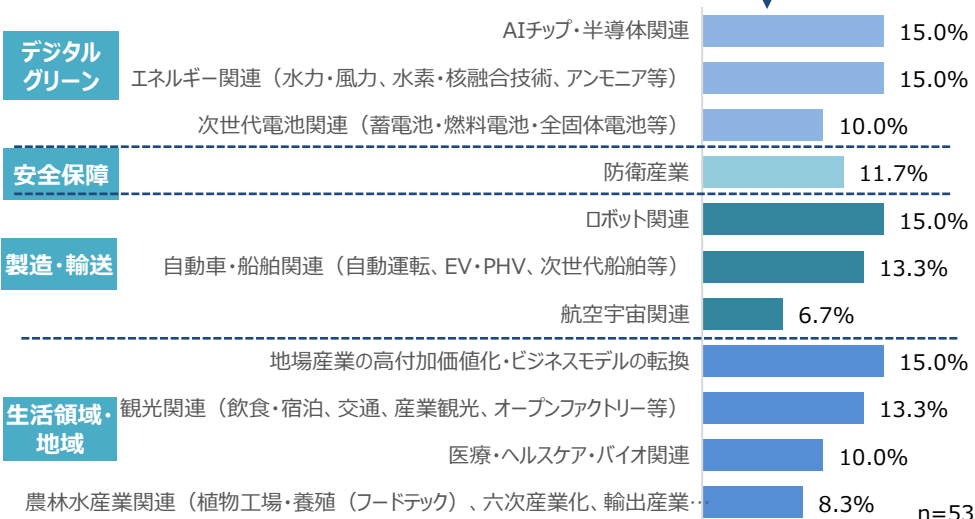
直近の投資理由・背景(上位5/複数回答)

投資理由、背景

n=192



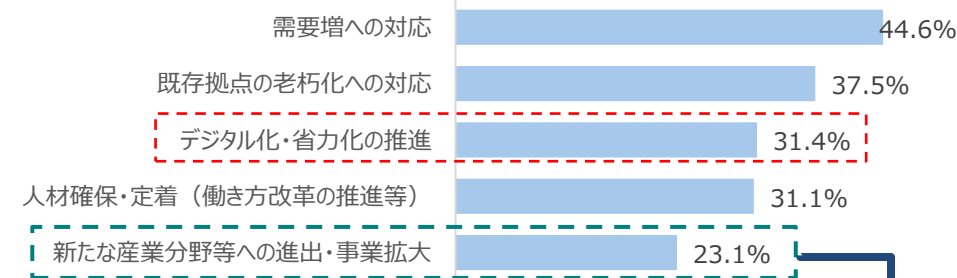
（「新たな産業分野」の内容 ※主なもの）



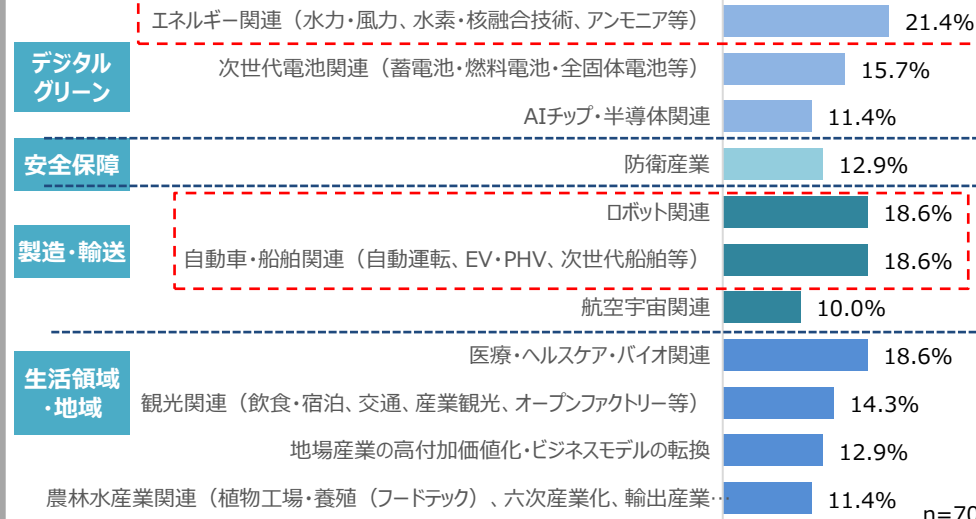
今後5年程度に予定する投資理由・背景(上位5/複数回答)

投資理由、背景

n=312



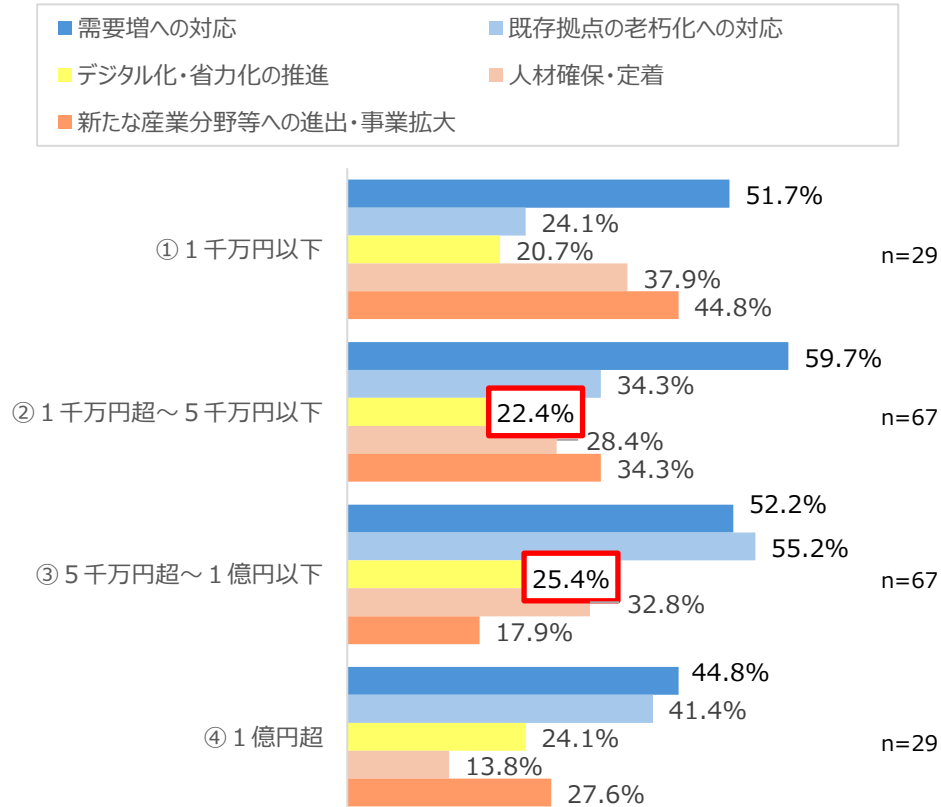
（「新たな産業分野」の内容 ※主なもの）



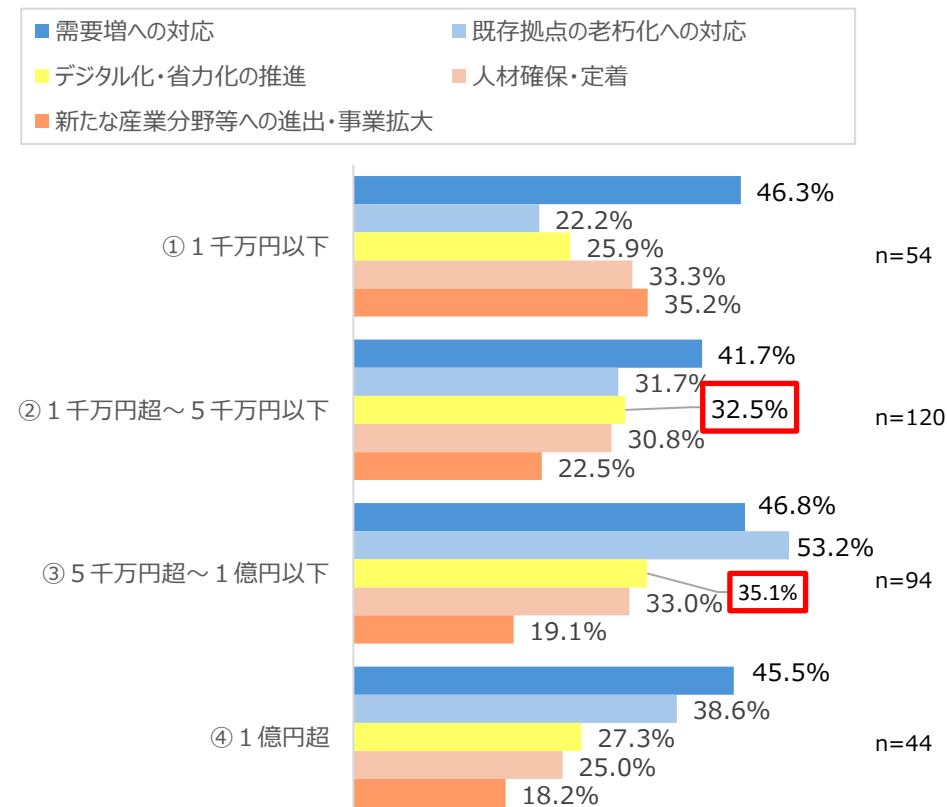
投資理由・背景(資本金別)

- ・ 直近・今後ともに全規模で「需要増への対応」が上位を占める。特に5千万円以下の層で直近約5～6割、今後の予定でも4割超と、新たな需要の獲得が企業の投資判断の主軸となっている。
- ・ 5千万円超から1億円以下の層では、直近（55.2%）・今後（53.2%）ともに「既存拠点の老朽化への対応」が最多を占めており、中堅以上の層では、建屋や設備の更新・修繕ニーズが極めて高い。
- ・ 今後5年の投資予定では「デジタル化・省力化の推進」の割合が全ての資本金規模で上昇している。特に資本金1千万円超～1億円以下の層では約10ポイントも伸長している。

直近の投資理由・背景(上位5/複数回答)



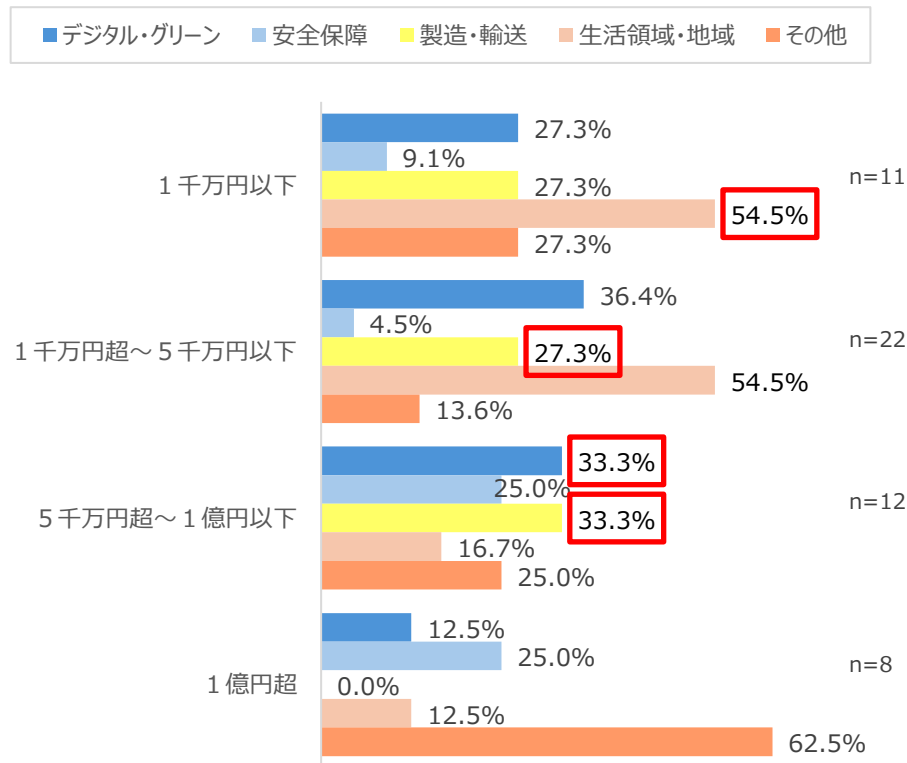
今後5年程度に予定する投資理由・背景(上位5/複数回答)



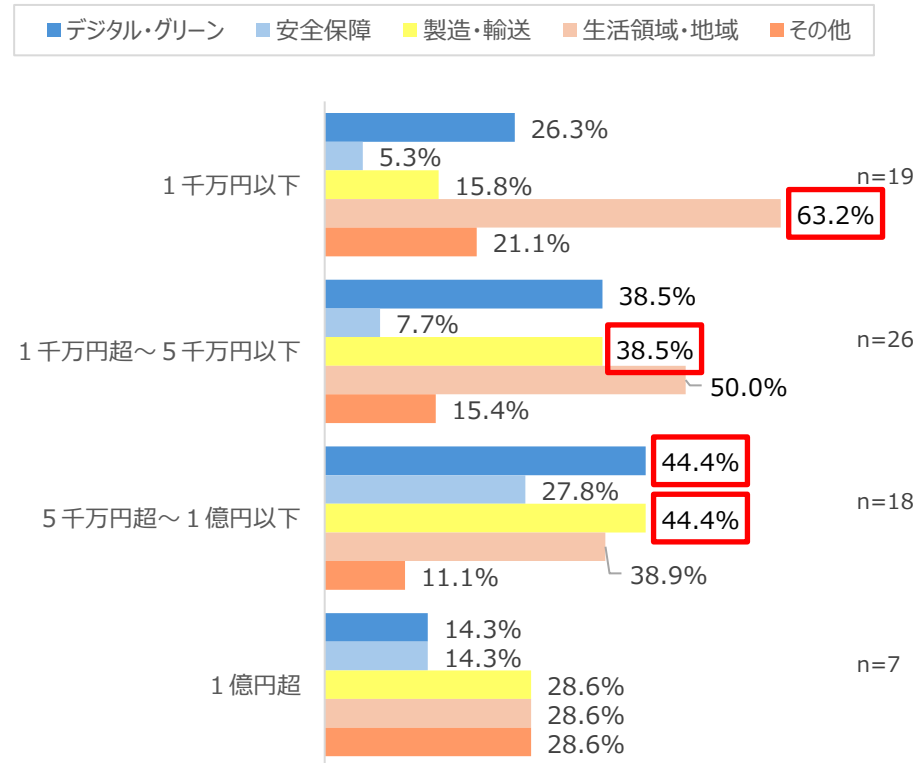
「新たな産業分野」の内容

- 資本金1千万円以下では、「生活領域・地域（地場産業、観光、農林水産業等）」への投資が伸びている（54.5%→63.2%）。
- 資本金1千万円超～5千万円以下では、直近・今後5年ともに「生活領域・地域」が約50%と主軸でありつつ、「製造・輸送（ロボット、自動車、船舶、航空宇宙等）」（27.3%→38.5%）が伸長し、地域基盤の着実な強化が進む。
- 資本金等5千万円超～1億円以下では、今後5年で「生活領域・地域」が大きく伸びつつも、「デジタル・グリーン（AI・半導体、エネルギー、次世代電池等）」および「製造・輸送」がともに44.4%に拡大する。中規模な層では、成長分野や基幹産業への投資を強める動きが見られる。

直近に投資する「新たな産業分野」(複数回答)



今後5年程度に投資する「新たな産業分野」(複数回答)

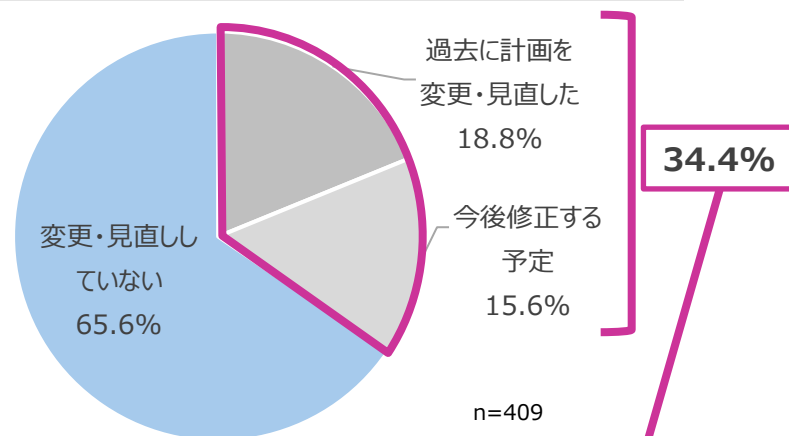


投資計画の変更・見直し状況

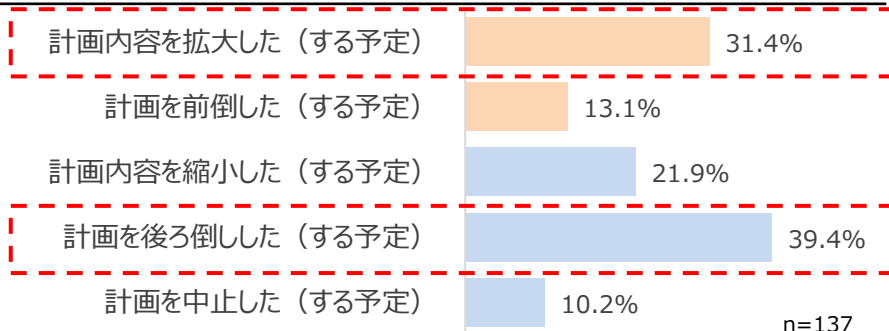
- 内外の環境変化を背景に、3割超の企業が投資計画を変更・見直している（予定含む）。国内需要の増加（58.8%）を追い風に計画を前倒す動きがある一方、コスト高騰（建設費・機械等：25.3%、原材料等：22.8%）や国際情勢変化（24.1%）が計画の延期や縮小を招く要因となっている。

現在の投資計画

投資計画の変更・見直しの有無

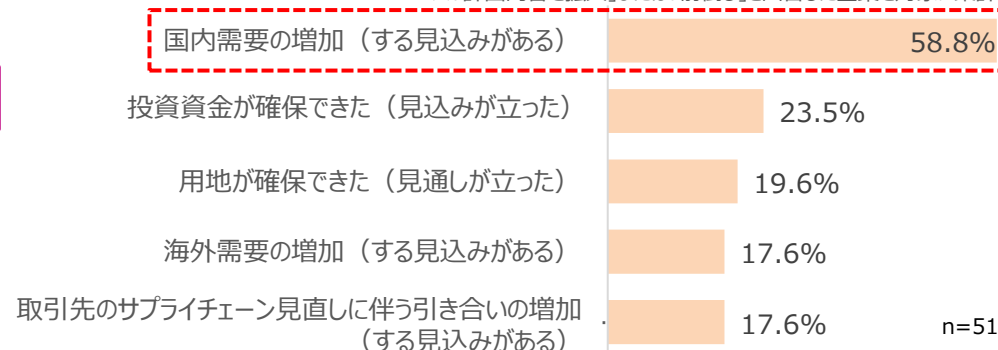


変更・見直しに関する主な内容・方針（複数回答）



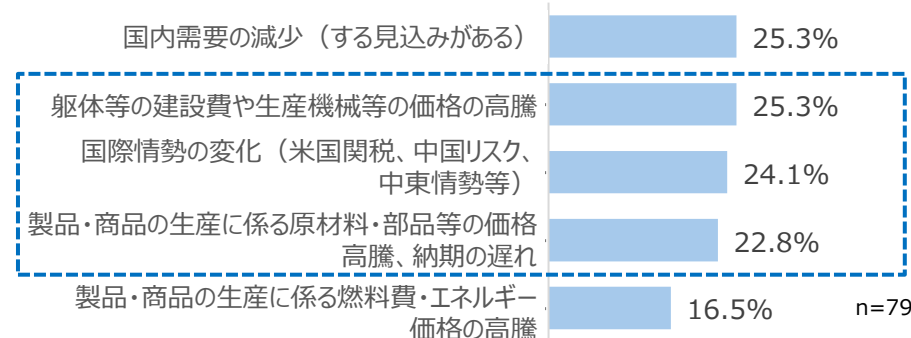
計画内容を拡大、前倒しした（する予定）と回答した企業の変更・見直しの要因（上位5/複数回答）

※「計画内容を拡大」または「前倒し」と回答した企業を対象に集計



計画内容を縮小、後ろ倒し・中止した（する予定）と回答した企業の変更・見直しの要因（上位5/複数回答）

※「計画内容を縮小」「後ろ倒し」「中止」と回答した企業を対象に集計

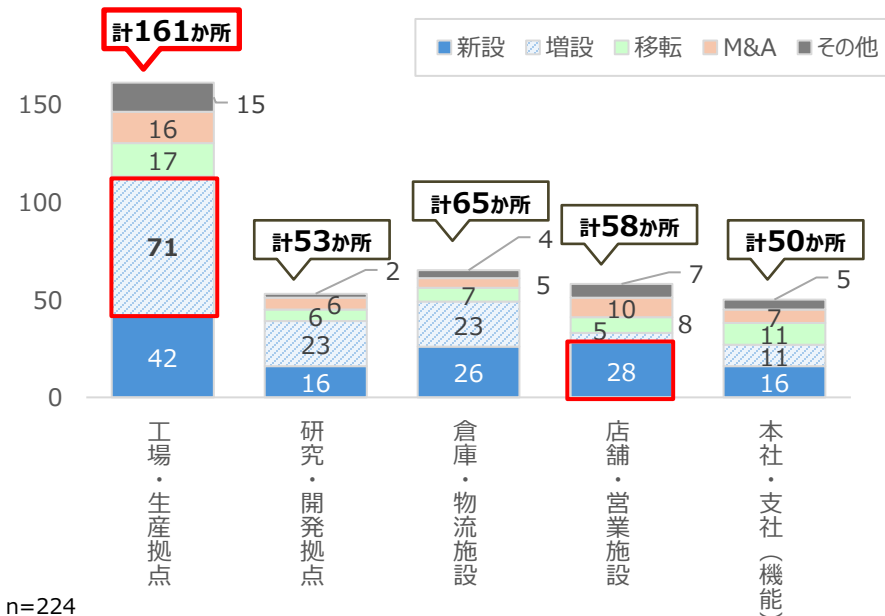


投資を予定している拠点、地域

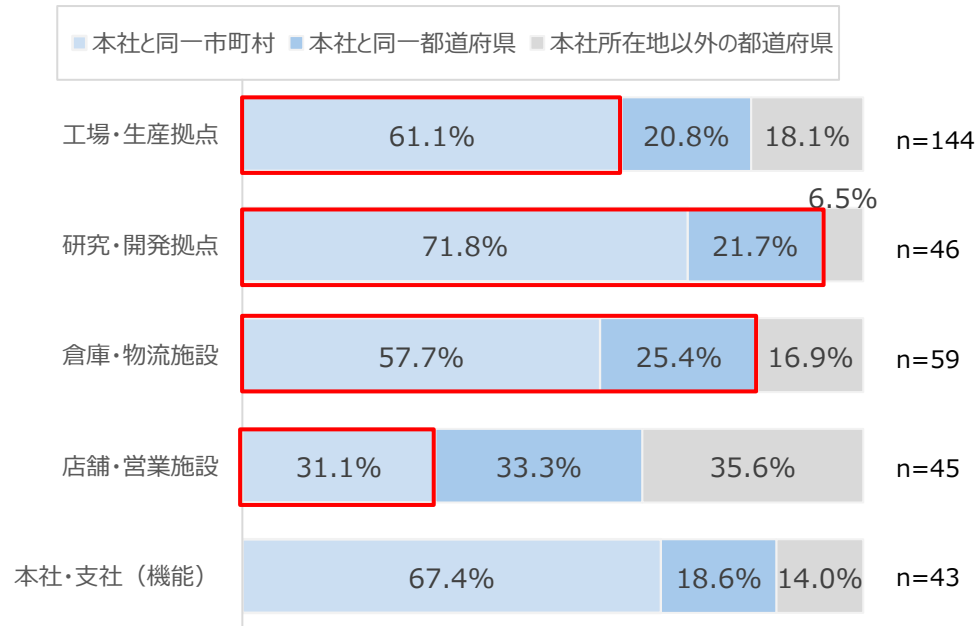
- 今後5年程度の投資予定の拠点では、「工場・生産拠点」が計161か所と最多。その多くが増設（71か所）かつ6割以上が同一市町村内であるなど、地元の生産基盤の拡張に主眼が置かれている。
- 「研究・開発拠点」（93.5%）や「倉庫・物流施設」（83.1%）の投資予定（立地場所）も同一市町村・同一都道府県内に集中しており、既存インフラや人材を活用できる範囲内での投資が主流となっている。
- 対照的に「店舗・営業施設」では投資予定の約半数（28か所）が「新設」であり、同一市町村内での新設は約3割に留まるなど、新たな需要地への進出や多地域展開を狙う姿勢が強い。

今後5年程度に投資予定の拠点(複数回答)

投資を行う拠点(予定)



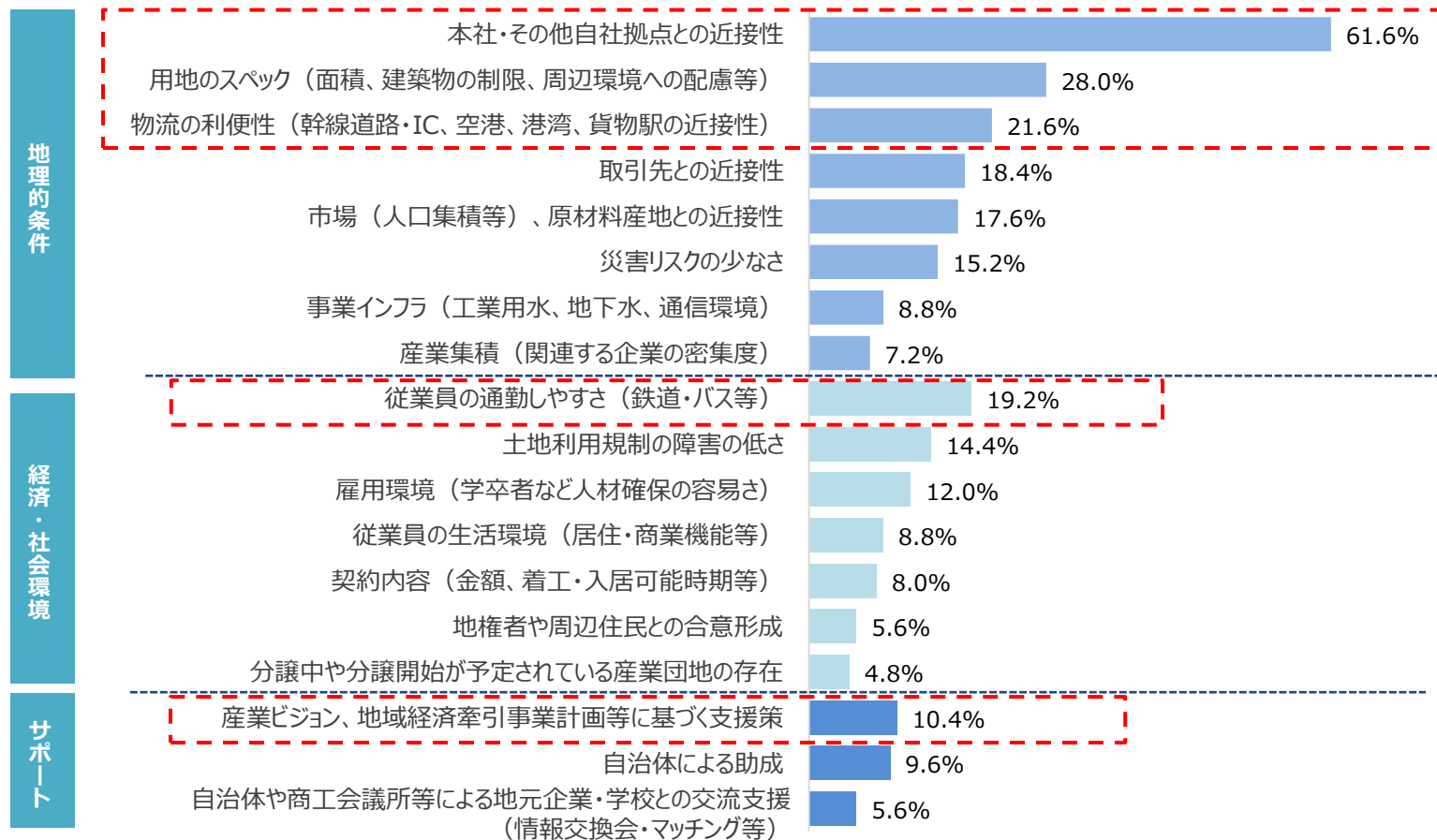
(投資予定のエリア(予定))



- 立地先の選定理由としては、「**本社・その他自社拠点との近接性（61.6%）**」が最多。既存拠点との連携や地元重視の傾向が強い。
- 次いで「**用地のスペック（28.0%）**」や「**物流の利便性（21.6%）**」が上位に挙げられており、限られた適地の中で、**周辺環境や幹線道路等へのアクセスを重視する姿勢**がうかがえる。

今後5年程度に予定する立地先の選定理由（複数回答）

立地先の選定理由

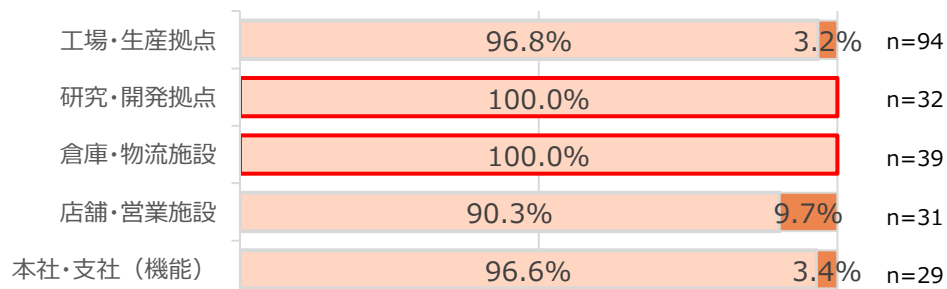


- 地方圏に立地する企業は、全拠点で90%以上（研究・開発や倉庫・物流では100%）が地方圏への投資を予定している。
- 三大都市圏に立地する企業は、本社・支社（100%）や倉庫（94.1%）をはじめ大半の拠点を都市圏に再投資する傾向が顕著である。店舗・営業施設（25.0%）を除き、都市圏から地方圏への投資拡大は限定的である。

今後5年程度に予定する投資先圏域

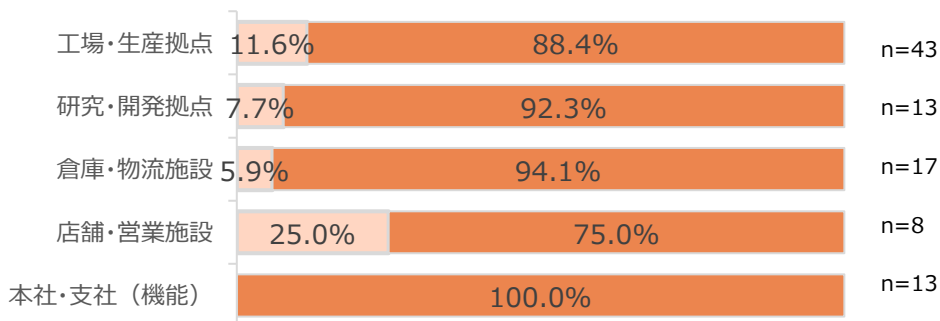
地方圏に立地する企業の投資先圏域

地方圏から地方圏 地方圏から三大都市圏



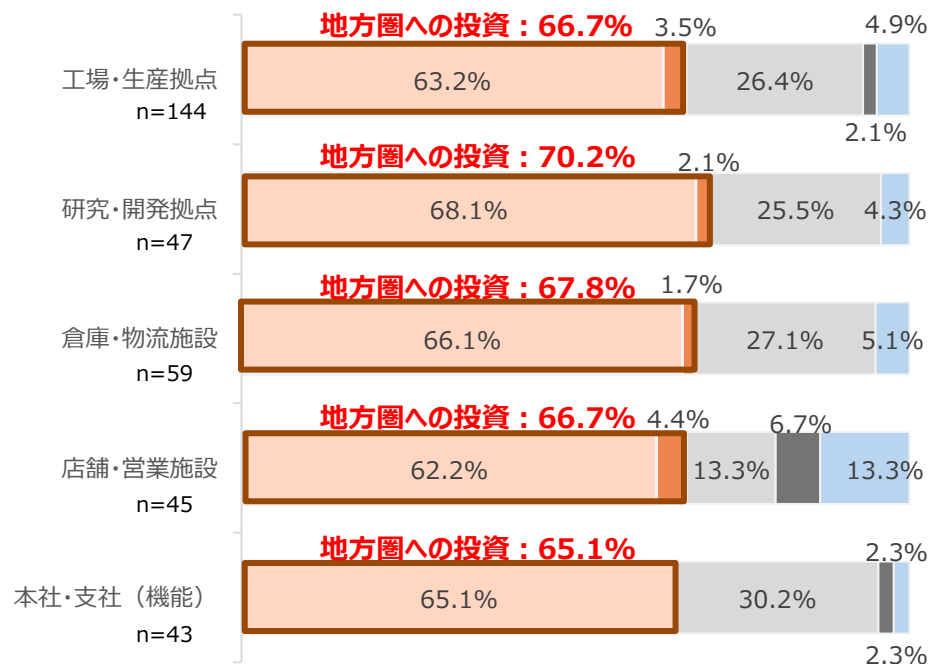
三大都市圏に立地する企業の投資先

三大都市圏から地方圏 三大都市圏から三大都市圏



圏域内における投資先の相関

地方圏から地方圏 三大都市圏から地方圏
三大都市圏から三大都市圏 地方圏から三大都市圏
未定・海外

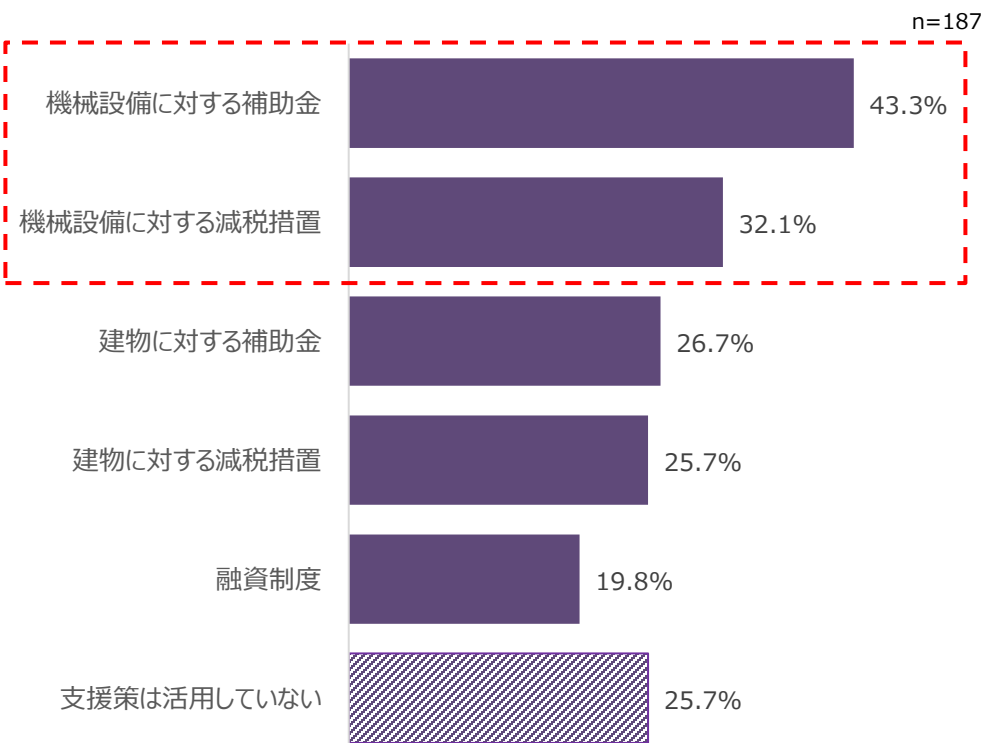


支援策の活用状況

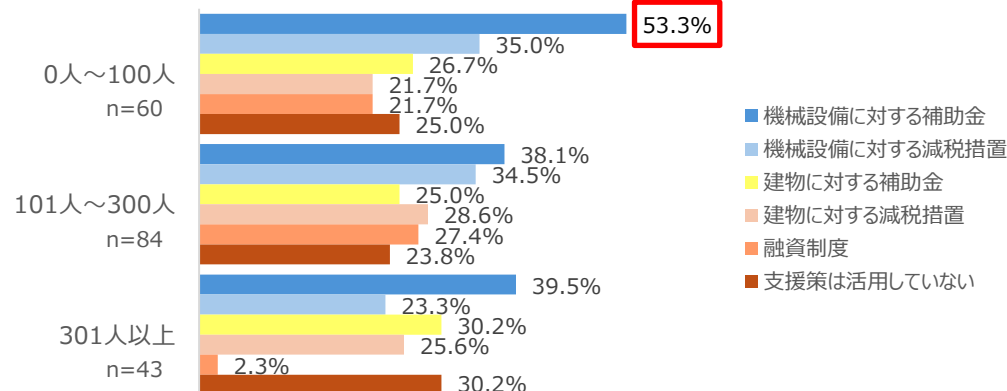
- 全体では「機械設備に対する補助金」「機械設備に対する減税措置」が活用されており、設備支援の需要が突出している。一方で建物支援や融資の利用は3割未満にとどまり、支援策を活用していない企業も25.7%存在する。
- 従業者数100人以下の層では「機械設備への補助金」（53.3%）の活用が過半数を占める。
- 都市圏別では、東京圏において「機械設備への減税措置」（53.8%）が最多であるのに対し、名古屋圏（62.5%）や地方圏（42.5%）では「機械設備に対する補助金」の活用が主流となっている。

過去2～3年程度の投資で活用した支援策 (上位5/複数回答)

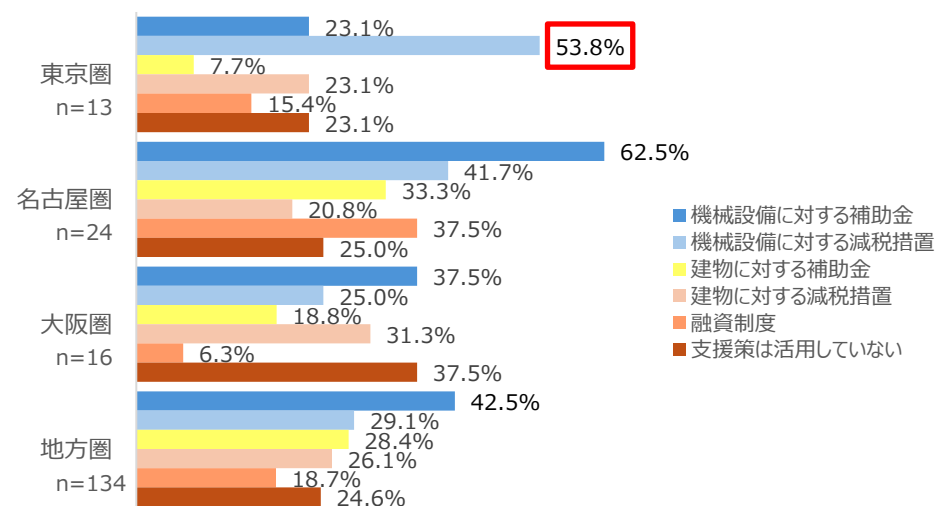
初期投資で活用した(予定含む)支援策



初期投資で活用した支援策（上位5/従業員規模別）



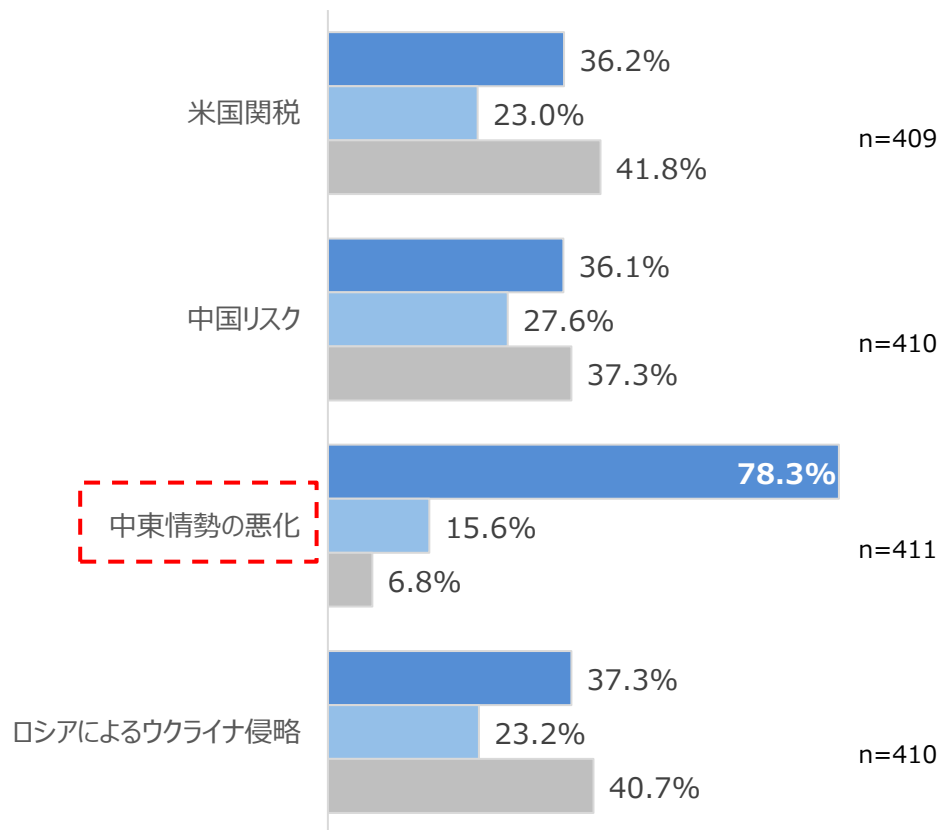
初期投資で活用した支援策（上位5/都市圏別）



- 国際情勢変化に伴う経営リスクとして、**78.3%の企業が「中東情勢の悪化」**を懸念材料にあげており、最も多い。特に、地域経済を支える**運輸業（94.1%）**や**宿泊・飲食業（90.0%）**への影響が極めて深刻であり、**燃料費等のコスト急騰が直撃**している。

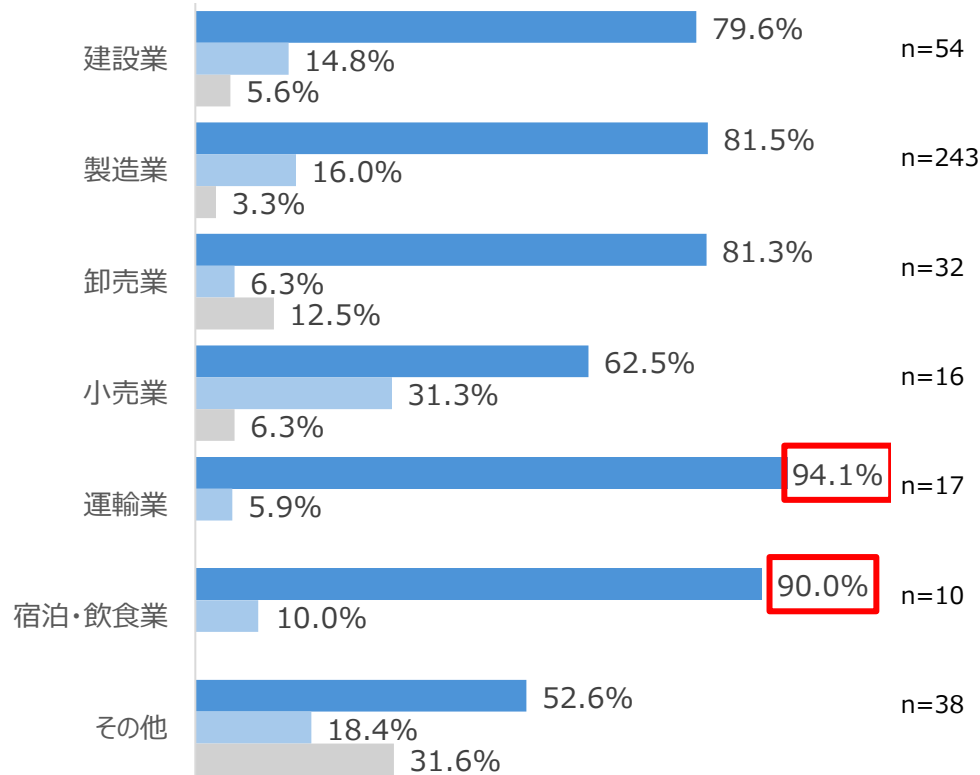
国際情勢の変化による自社への影響(複数回答)

■ 影響あり ■ 影響精査中 ■ 影響なし



(業種別／中東情勢の影響)(複数回答)

■ 影響あり ■ 影響精査中 ■ 影響なし

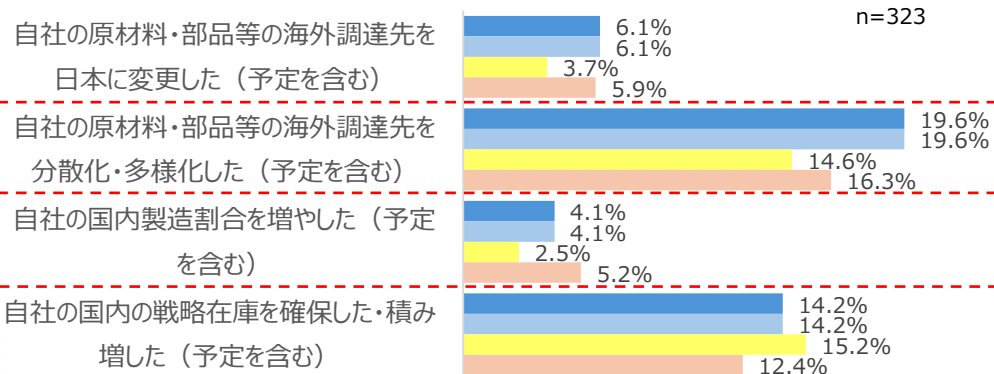


国際情勢への対応

- 国際情勢への対応としては、「原材料や部品等の海外調達先の分散化・多様化（約15～20%）」や「国内の戦略在庫の確保・積み増し（約12～15%）」に取り組む企業が多い。
- 生産・輸出拠点に関する対応としては日本国内での既存拠点拡大（64社）や新設（36社）が突出して多く、国内回帰が顕著となっている。

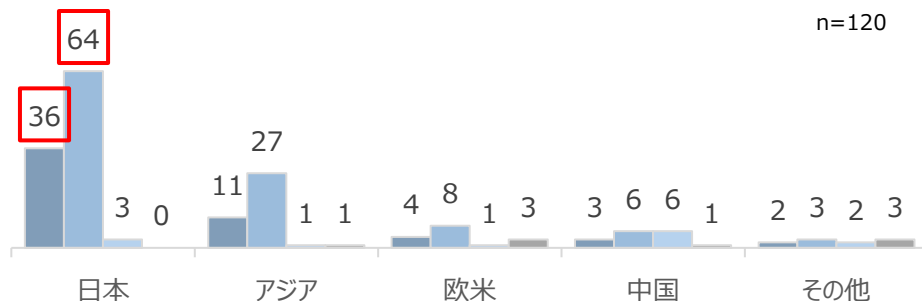
懸念事項別の対応内容 (今後懸念される事項も含む。直接的影響のみ)(複数回答)

■ 米国関税 ■ 中国リスク ■ 中東情勢の悪化 ■ ロシアによるウクライナ侵略



生産・輸出拠点の拡大・縮小エリア(複数回答)

■ 拠点を新設 ■ 既存拠点を拡大 ■ 既存拠点を縮小 ■ 既存拠点を撤退



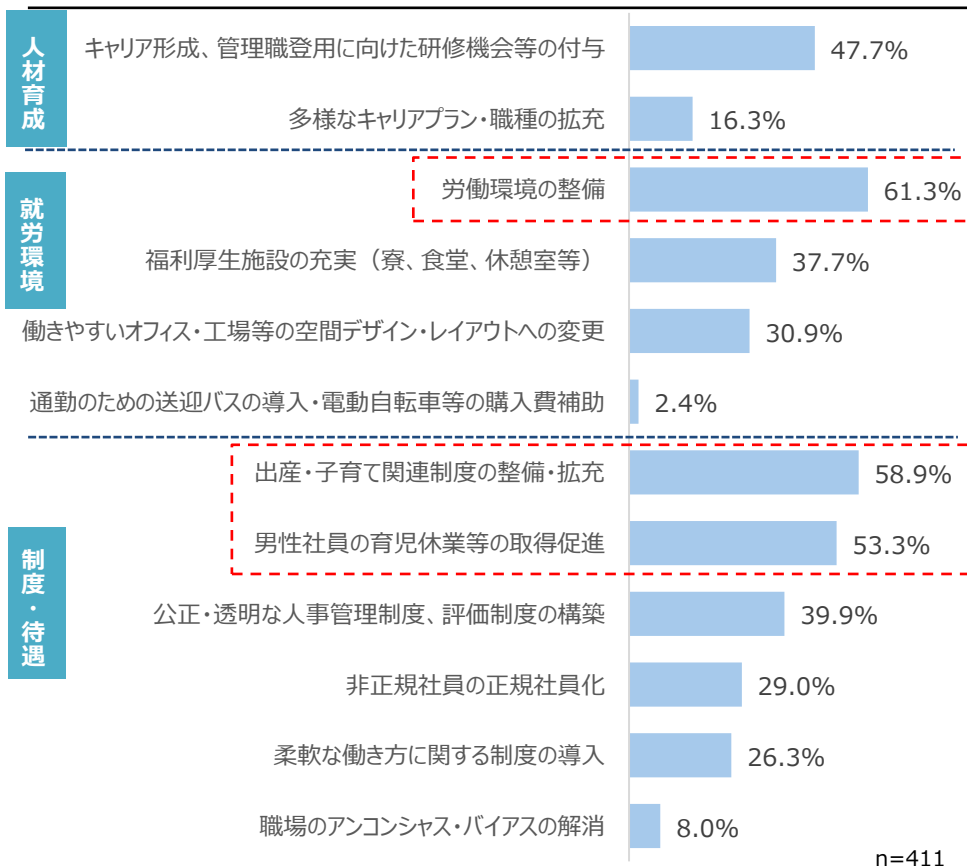
国際情勢の変化を受けた自社への影響等(自由記述)

- 国は原料はあるというが、地方の企業には原材料がなかなか入ってこない、または遅い。売上がたたない。納税や融資等の地方ならではの優遇制度をお願いしたい。（青森県 その他サービス業）
- 一般貨物自動車運送事業が事業の80%以上であり、輸送品の多くが機械工業製品であるため世界経済の影響を受けている。顧客と輸送種別の分散化が今後の課題であり、その解消のため新規顧客開拓やM&Aを視野に投資の検討を進めている。（福島県 運輸業）
- 関税の影響により米国の提携先との事業展開が進まなくなった。（群馬県 製造業）
- 一部の資材入手が困難となり生産へ影響が出ている。トランプ関税により関税額が商品価格の約50%にもなり、米国内生産への切り替えのきっかけとなった。米国内の日本企業からの現地直接契約が増えた。（三重県 製造業）
- ナフサ等の供給不足による直接的な影響は少ないが、弊社のユーザーにて業務が滞る原因となっている。ユーザーの業務が滞ることで、新規発注が停止し、結果売上減少を招いている。（大阪府 製造業）
- シール材が品薄になっている。先の見通しが不透明なため、品物があるうちに余分に確保せざるを得ない。（島根県 卸売業）

人材の確保・定着に向けた取組み

- 人材確保・定着に向けた取組みとしては、「**労働環境の整備（61.3%）**」が最多。次いで**子育て関連の制度整備や男性社員の育休取得促進**が上位を占めており、**仕事と育児の両立支援に注力する企業が目立つ**。
- 具体的な取組みにおいても、**福利厚生充実や奨学金返済支援**などがあげられており、**若者や女性が長く定着できる環境づくりが重視**されている。

若者・女性等人材の確保・定着に向けた取組み内容 (複数回答)



若者・女性等人材の確保・定着に向けた取組み 内容(自由記述)

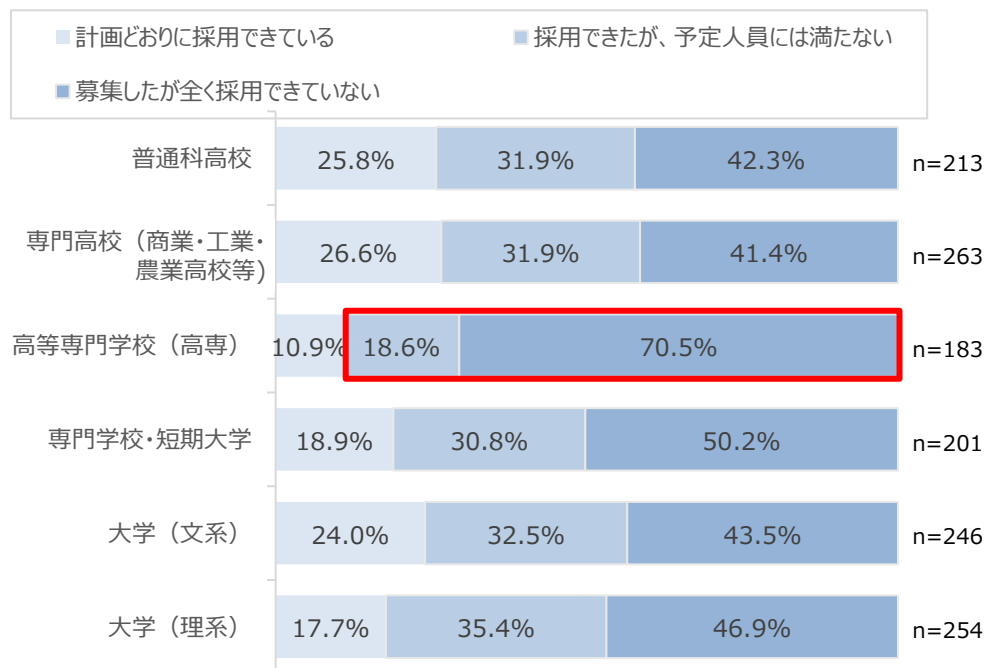
- **奨学金の返済支援（代理返還等）の導入**
(山形県 その他サービス業／新潟県 卸売業)
- **企業主導型保育園の設立**
(静岡県 運輸業)
- 今年には社内バーベキューの開催を計画中。**福利厚生充実を図り、人材定着に取り組んでいる**
(大阪府 製造業)
- 新卒採用で不足する職種については、キャリア採用で補う。当社の入社3年以内の離職率は1割程度だが、**Well-being（社員幸福度）を高める取組みを継続**している
(石川県 製造業)
- **国の認証制度（健康経営優良法人等）の取得**
(新潟県 製造業／愛知県 製造業)
- **年間休日日数の増加、有給休暇の取得しやすい職場づくり**
(岡山県 卸売業)
- **継続的な賃上げの努力およびオフィス移転に伴う職場環境の再整備。コミュニケーション活性化を目的とした各種仕掛け**（カフェ・図書室・プレゼンルーム・ガレージ・屋上テラスの設置等）。女性活躍推進を促す**施設内保育園の設立**
(岡山県 製造業)
- **キャリア形成や管理職登用に向け、積極的な支援を実施するとともに、資格取得に向けた費用等の援助の実施**
(北海道 製造業)

人材(新卒)の確保状況

- 新卒全体の確保状況は極めて厳しく、全ての学校種別において「募集したが全く採用できていない」「予定人員に満たない」とする企業が7割以上を占め、高等専門学校（高専）に至っては約9割が計画通りに採用できていない。
- 専門高校の採用状況については、業種により割合が異なるものの、総じて「募集したが全く採用できていない」「予定人員には満たない」が7割程度を占める。都市圏別の専門高校生の採用状況について、東京圏では過半数が「計画どおり」確保できている一方で、**東京圏以外の地域では名古屋圏・大阪圏も含め「全く採用できていない」との回答が最も多く、地域間での採用格差が鮮明**になっている。

人材(新卒)の確保状況

※「募集していない」を除く

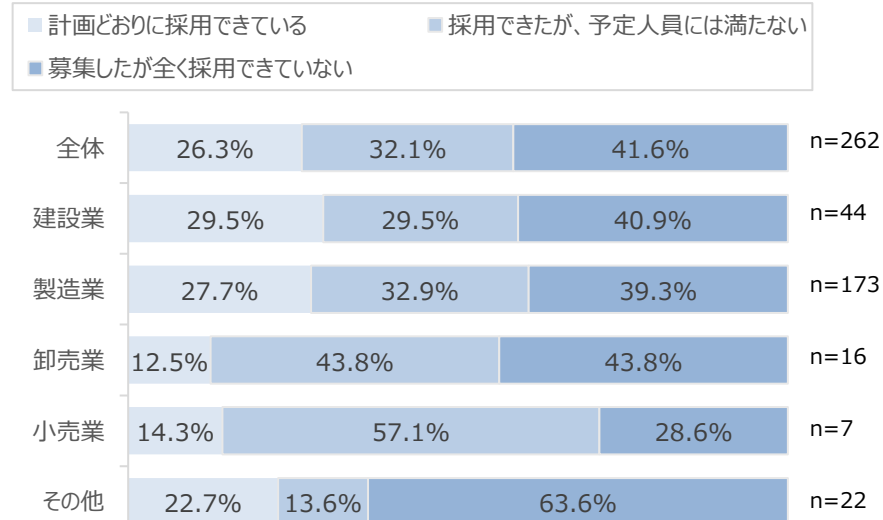


地域を中心に募集しているが**資格技術者の求職者の人数が少ない（いない）**。／北海道 建設業

最も採用したい**理系大学生、工業高校生などは採用が難しくな**ってきている。高度な設計業務、品質管理業務などではなかなか人材が育たず、**現在の職員の退職でそのまま技術が失われるケースが出始めている**。／新潟県 製造業

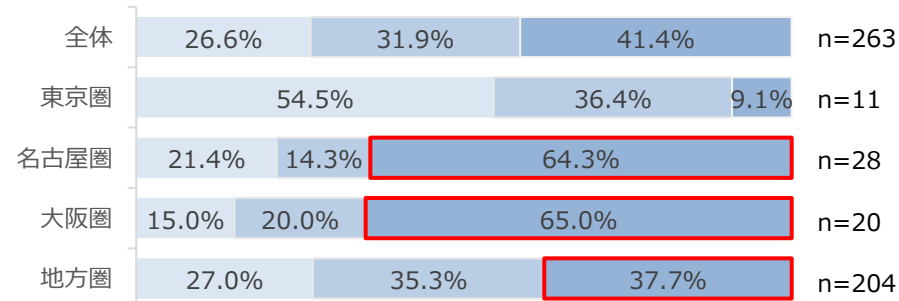
業種別/専門高校の採用状況

※「募集していない」を除く



都市圏別/専門高校の採用状況

※回答属性は同上



商工会議所向け調査

＜生活関連サービス（エッセンシャルサービス）事業者の状況等＞

グラフ内で使用しているA～Eは商工会議所所在地の人口規模を示している

A：人口100万人以上

B：人口20万人以上100万人未満

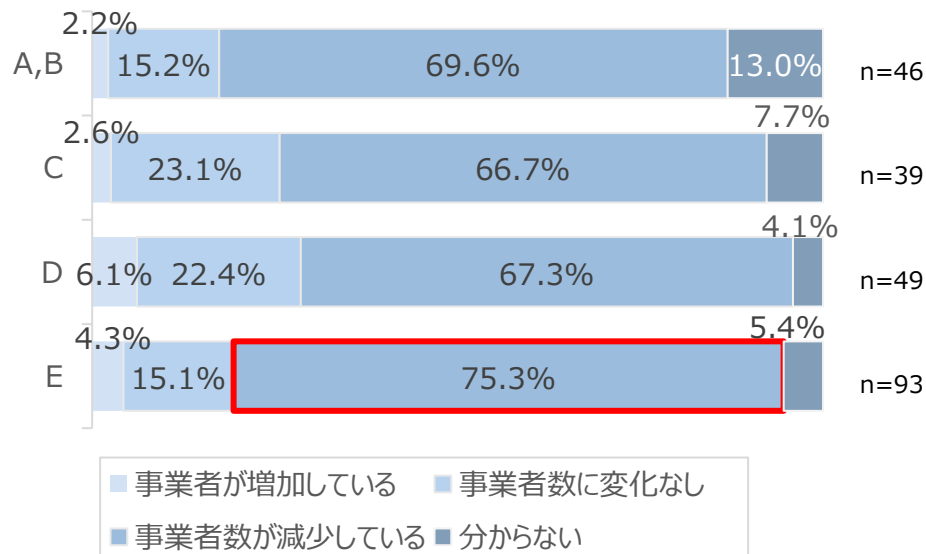
C：人口10万人以上20万人未満

D：人口5万人以上10万人未満

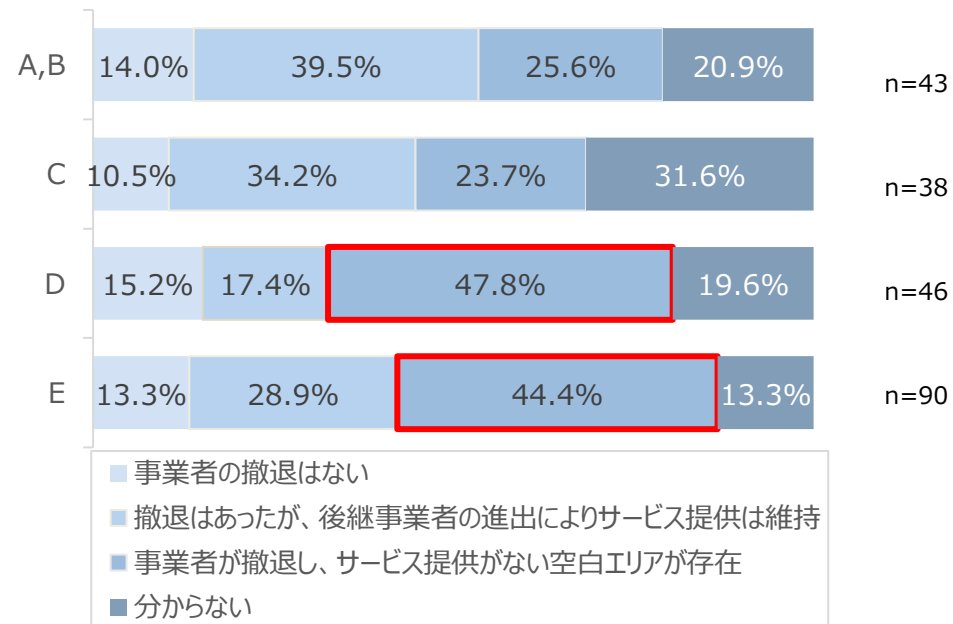
E：人口5万人未満

- 過去5年間で卸小売事業者は全地域で減少傾向にあり、特に人口5万人未満（E）の地域では75.3%が「減少している」と回答するなど、生活基盤の維持が極めて深刻な課題となっている。事業者の撤退によりサービス提供が途絶える「空白エリア」の発生も深刻化しており、小規模自治体（人口10万人未満：D,E）の約半数で発生している。
- 撤退後の後継事業者の進出については、人口20万人以上（A,B）・10万人以上（C）の地域では4割弱が維持できているのに対し、人口5万～10万未満（D）の地域では17.4%に留まっており、民間単独での維持が限界を迎えている。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)を提供する事業者の状況(卸小売)

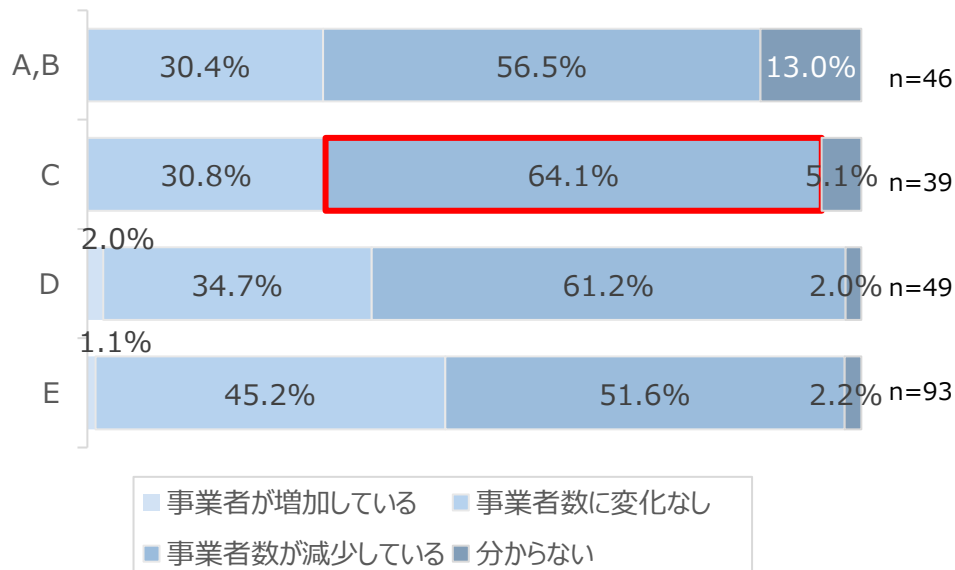


生活関連サービスを提供する事業者の撤退(閉店・廃業等)の状況(卸小売)※過去5年

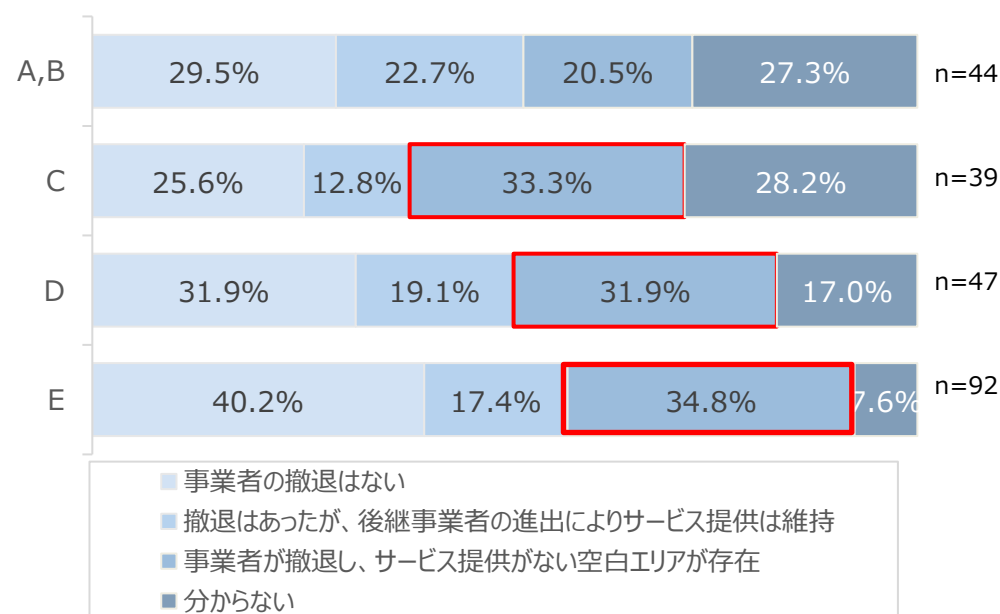


- 全ての地域で過半数が「減少している」と回答しており、全国的に供給基盤の維持が課題となっている。店舗数の多い都市部でも淘汰が進んでいるが、特に人口10万～20万人未満（C）で「減少」が64.1%と最も高い。
- 事業者の撤退に伴う「空白エリア」の存在は、人口20万人未満の地域（C～E）で3割を超える。特に人口5万人未満（E）では34.8%と最高値を示す。
- 後継事業者の進出によりサービスを維持している地域も、特に人口20万人未満の地域（C～E）で2割に満たず、住民の生活や産業活動に直結する空白地帯の拡大が深刻化している。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)を提供する事業者の状況(ガソリンスタンド)

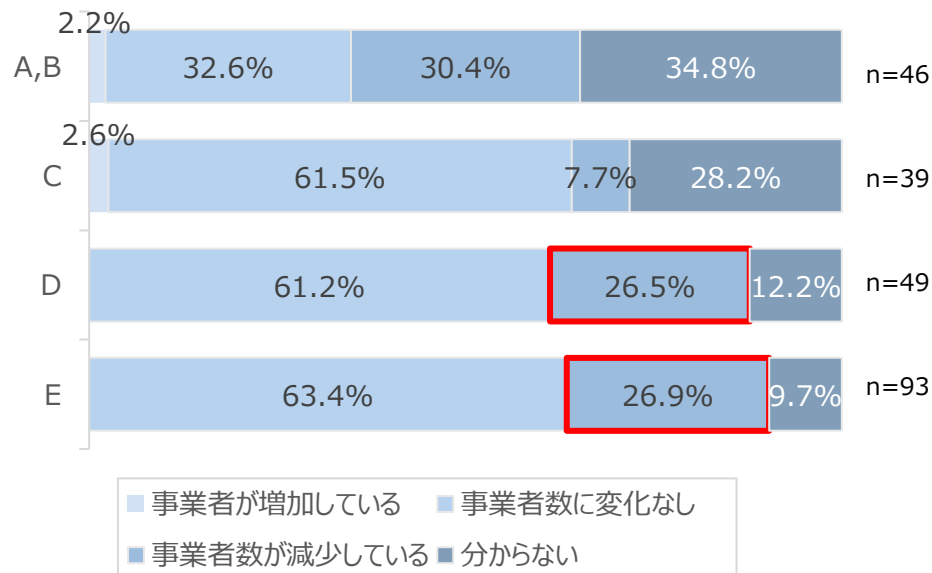


生活関連サービスを提供する事業者の撤退(閉店・廃業等)の状況(ガソリンスタンド)※過去5年

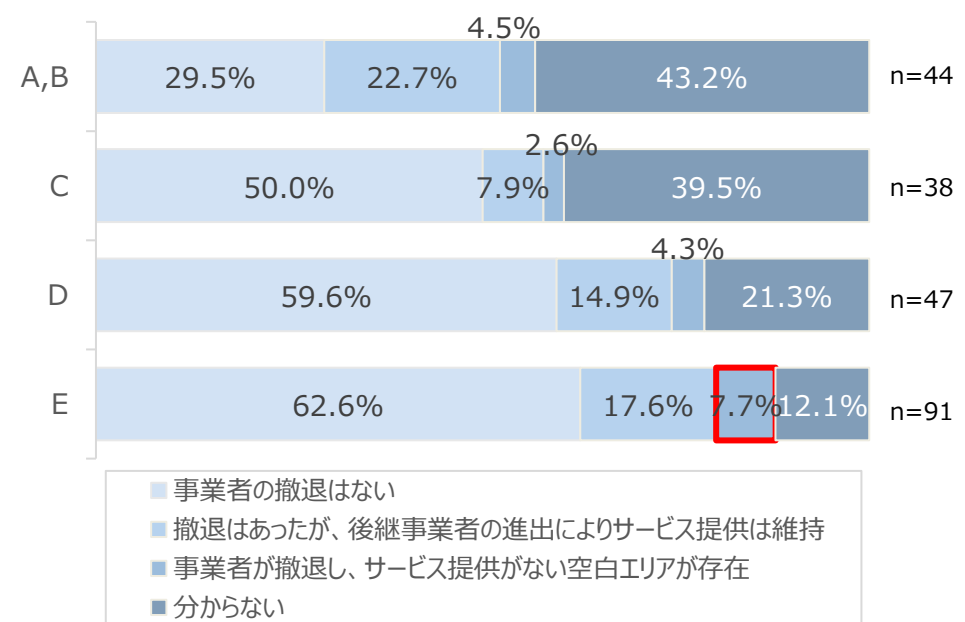


- 人口5万～10万人未満（D）および5万人未満（E）の地域で、事業者数が「減少している」との回答が25%を超えるなど、**地方都市や小規模自治体で縮小が確実に進行**している。
- 過去5年間の撤退状況において、**人口5万人未満（E）の地域では「サービス提供がない空白エリアが存在する」との回答が7.7%にのぼり**、後継事業者の進出によるカバーも追いついていない。生活必需インフラの安定供給体制が一部で揺らぎ始めている。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)を提供する事業者の状況(LPガス)

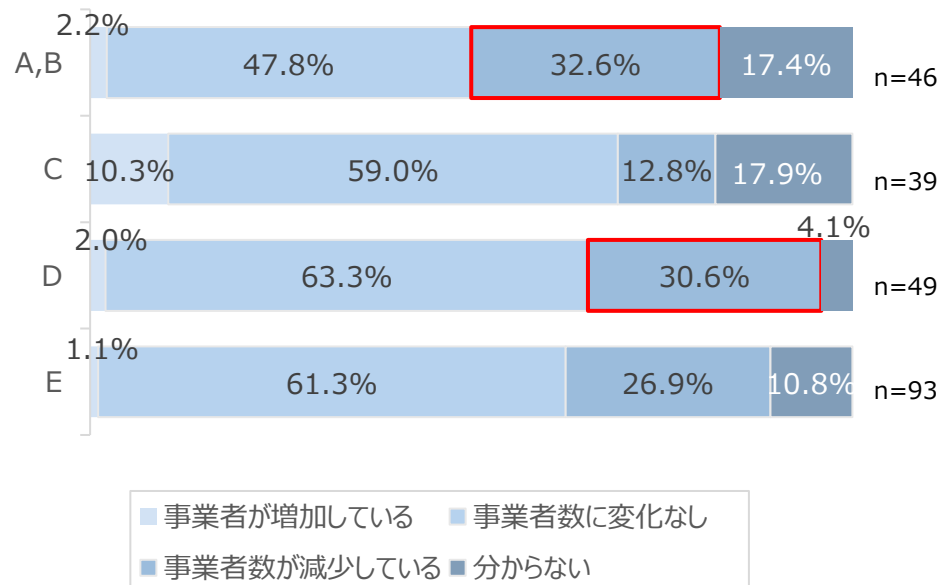


生活関連サービスを提供する事業者の撤退(閉店・廃業等)の状況(LPガス)※過去5年

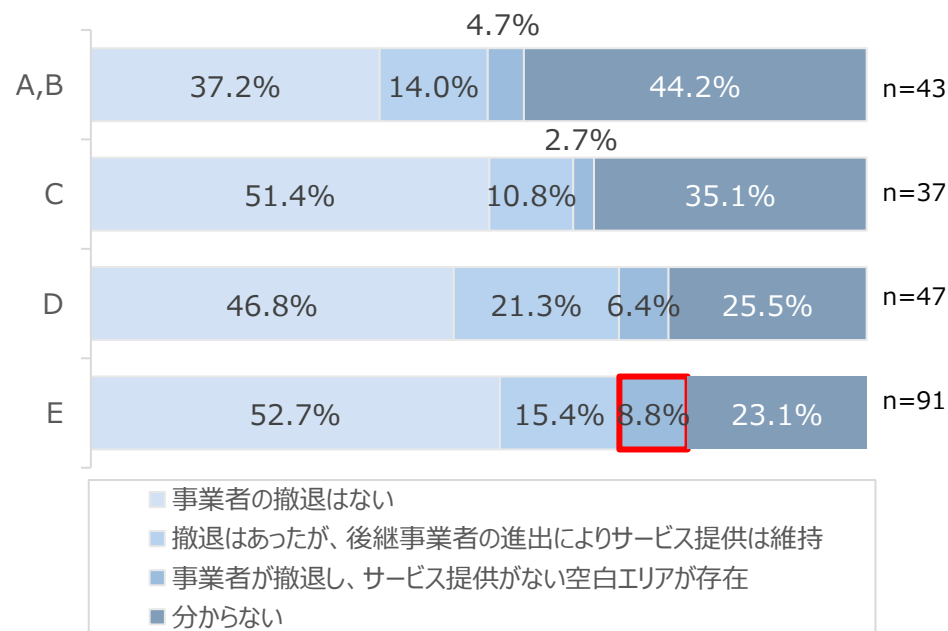


- 人口規模を問わず事業者数の減少が顕在化しており、人口20万人以上（A,B）で32.6%、人口5万～10万人未満（D）で30.6%にのぼる。
- 事業者の撤退による空白エリアは人口10万人未満の地域で発生率が高く、特に人口5万人未満（E）では8.8%に達している。
- 後継事業者による維持も十分ではなく、小規模地域における民間での配送維持が限界を迎えつつあるなど、物流網の脆弱化が確実に進行している。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)
を提供する事業者の状況(運送)

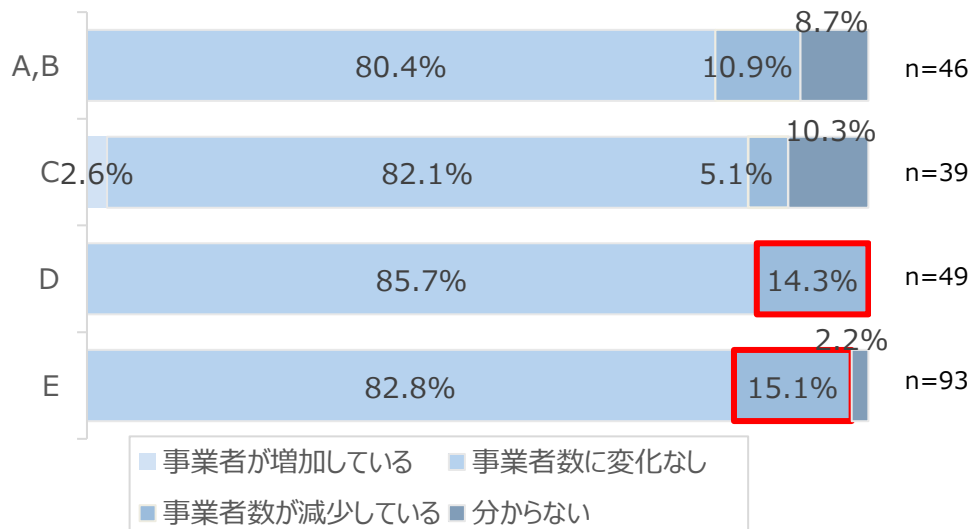


生活関連サービスを提供する事業者の撤退
(閉店・廃業等)の状況(運送)※過去5年

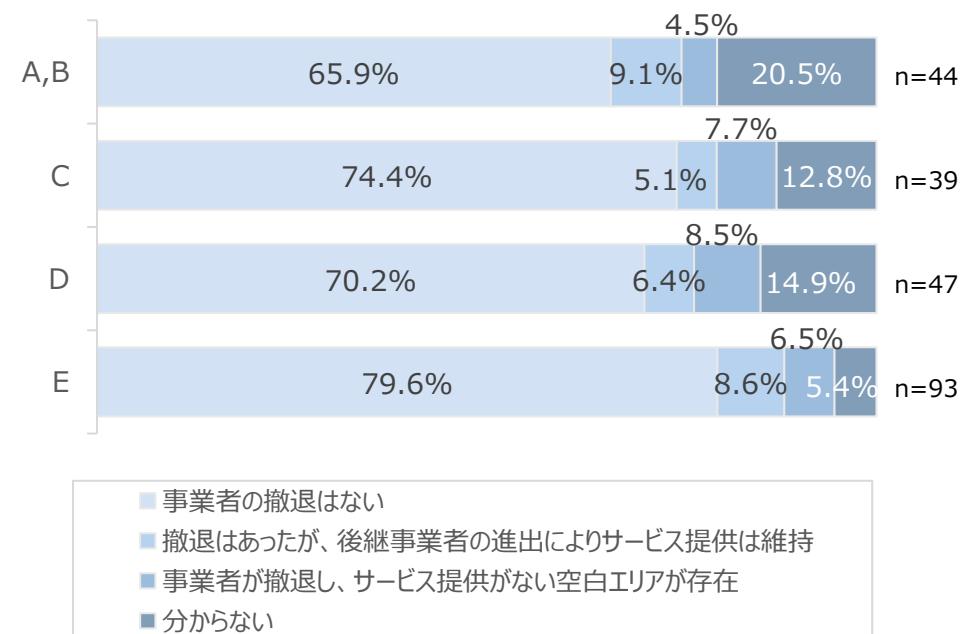


- 全地域で「変化なし」が8割以上を占めるものの、人口10万人未満（D,E）の地域では約15%が「減少している」と回答しており、地方を中心に路線維持が徐々に困難になっている。
- また、後継事業者が進出する割合は全域で1割未満と他業種に比べて極めて低く、一度失われた公共交通のリカバリーは地域単独では極めて困難な実態を示している。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)を提供する事業者の状況(バス)

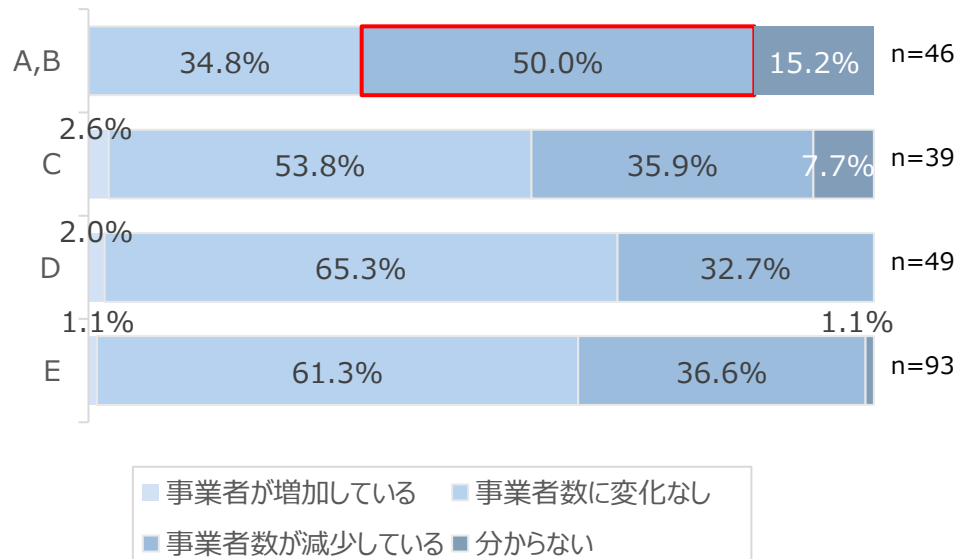


生活関連サービスを提供する事業者の撤退(閉店・廃業等)の状況(バス)※過去5年

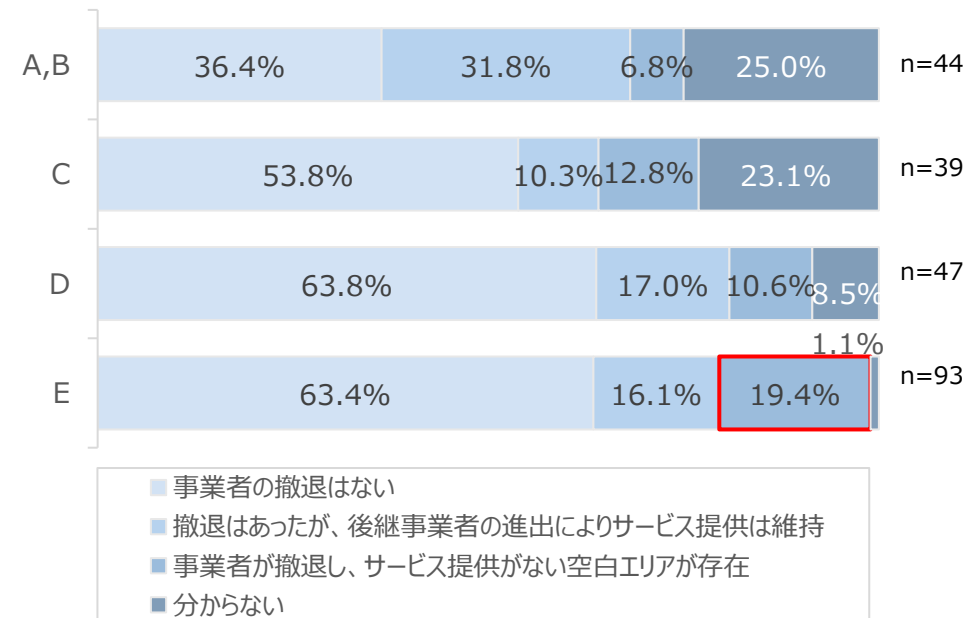


- 運転手不足や高齢化に伴う供給力低下により、**全国的に事業者数の減少傾向が顕在化**している。**減少しているとの回答は人口20万人以上（A,B）の都市部で50.0%と半数を占めるほか、その他の地域でも3割台に上る。**
- 事業者の撤退による空白エリアの発生は、**人口5万人未満（E）の地域で19.4%**に達しており、**代替手段の乏しい地方ほど生活の足の確保が深刻な課題**となっている。

生活関連サービス(エッセンシャルサービス)を提供する事業者の状況(タクシー)



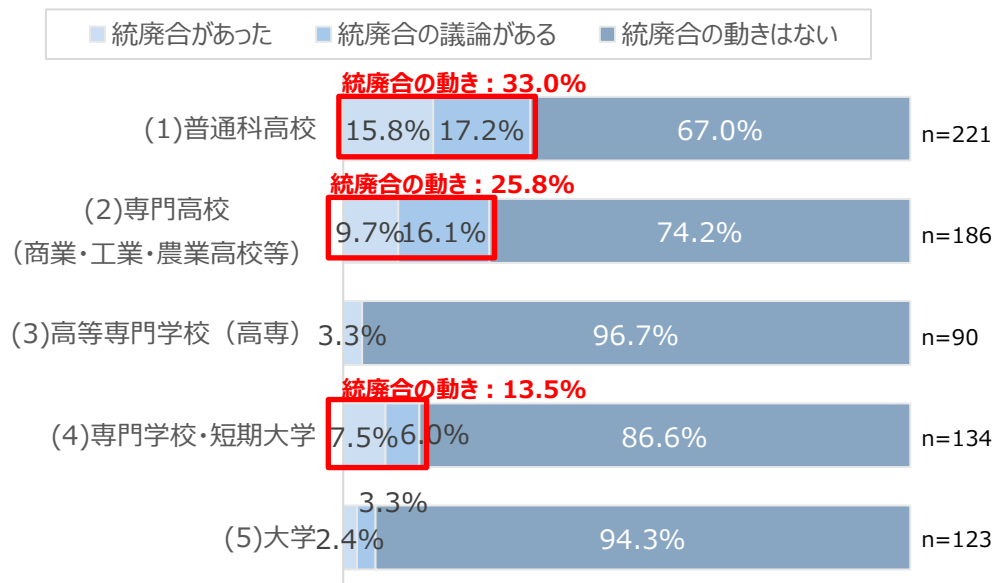
生活関連サービスを提供する事業者の撤退(閉店・廃業等)の状況(タクシー)※過去5年



- 過去5年間ににおける教育機関の統廃合の状況をみると、普通科高校（33.0%）に加え、**商業・工業・農業といった地域の産業人材を育成する「専門高校」でも25.8%**と統廃合の動き（統廃合があった＋統廃合の議論がある）が2～3割に達しており、高校での再編が先行している。また、大学に先行して**専門学校・短期大学（13.5%）でも再編圧力が強まっている**。
- 地方圏における専門高校の統廃合は顕著**であり、統廃合の動きが約3割に達するなど、**地域の実践的な人材を輩出する教育基盤の維持が深刻な課題**となっている。

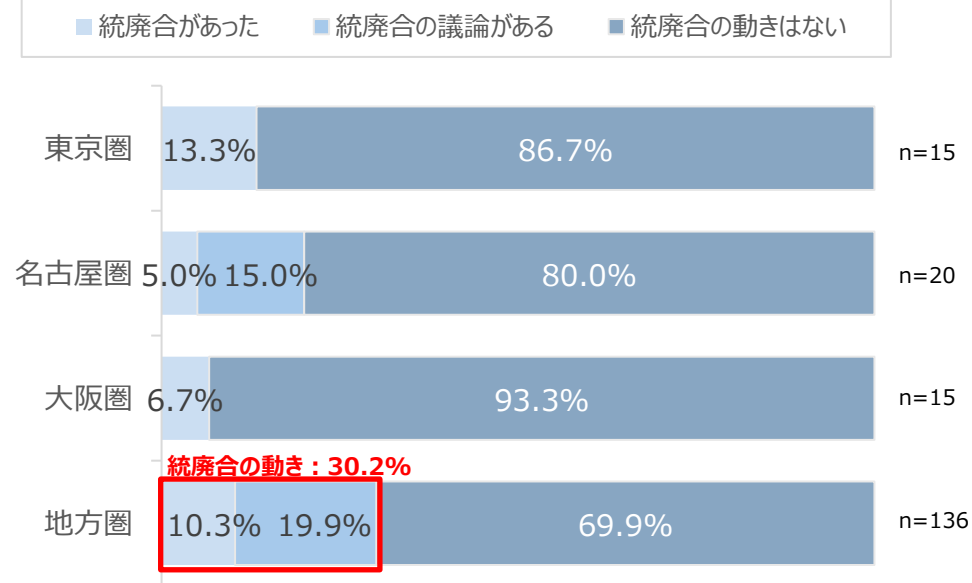
過去5年程度における教育機関の統廃合の状況

※「地域に（該当の）学校がない」との回答を除いて集計



専門高校(商業・工業・農業高校等)の各地域の状況

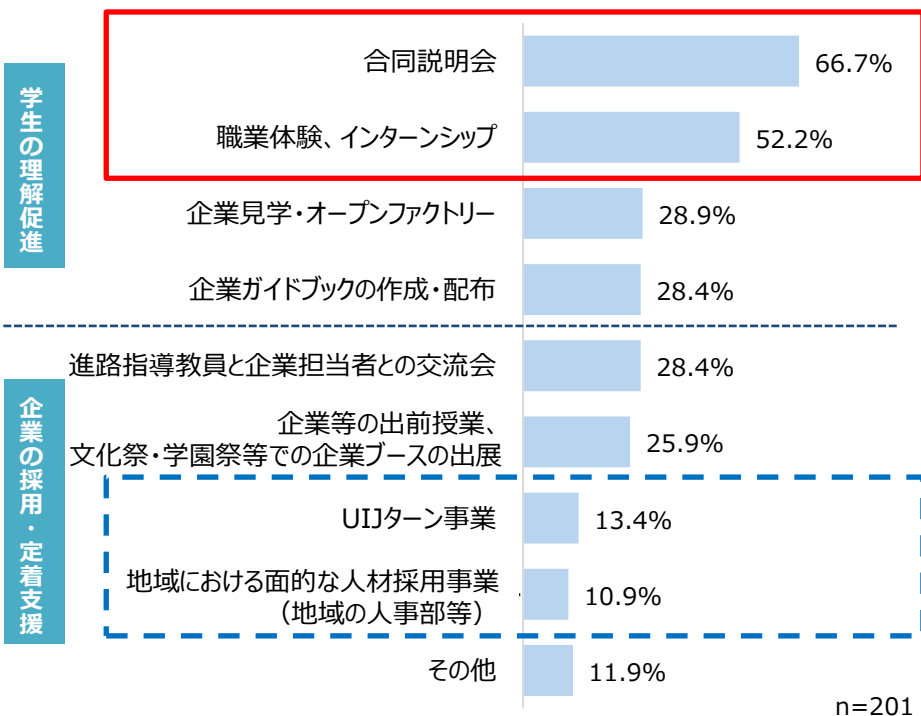
※「地域に（該当の）学校がない」との回答を除いて集計



将来の産業人材の育成・確保に向けた取組み

- 将来の産業人材確保に向けた取組みとしては、「**合同説明会（66.7%）**」や「**職業体験・インターンシップ（52.2%）**」といった直接的な**接触機会の提供が中心**となっている。これに加え、企業等の出前授業や企業見学など、**早期から地元企業の魅力を伝える「中長期的なキャリア教育的アプローチ」を行う地域**も一定数みられる。
- 一方で、「**UIターン事業（13.4%）**」や「**地域における面的な人材採用事業（10.9%）**」といった**広域展開や仕組みづくりを伴う支援は1割程度**にとどまる。

地元高校生や進学者の地元企業への就職等、将来の産業人材の育成・確保に向けた取組み（複数選択）

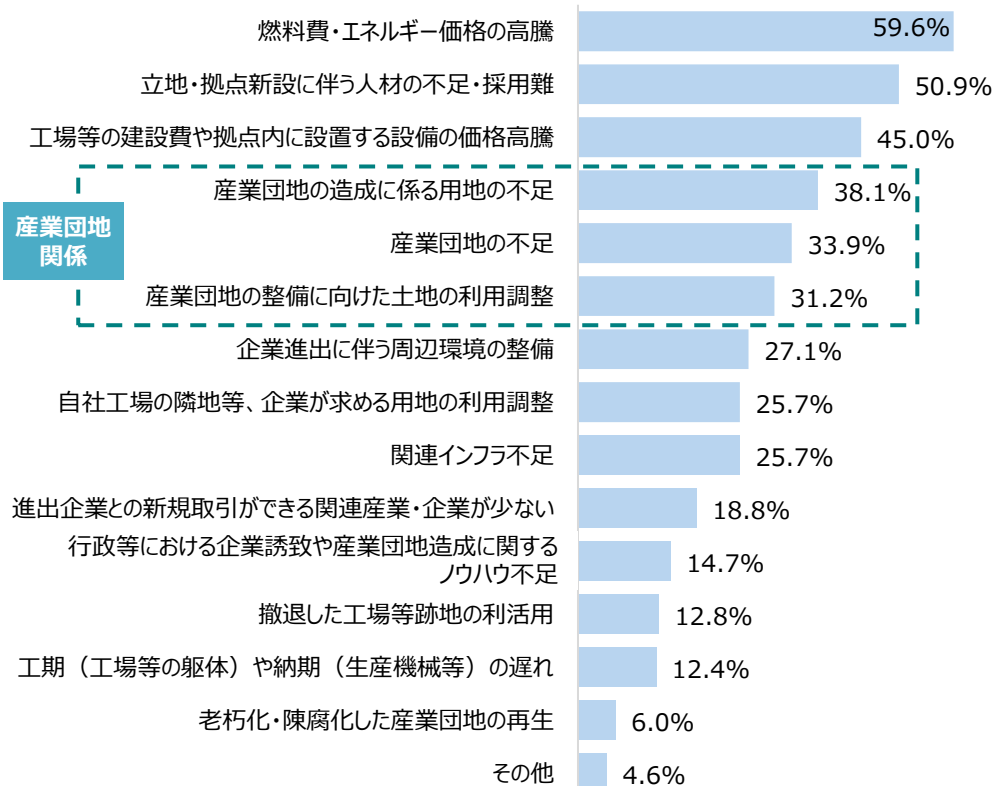


将来の産業人材の確保・育成に関する具体的な内容（自由記述）

- **5年後、10年後にUターンをしてもらうためのきっかけづくりとなるイベント**を4年前から開催している。首都圏に進学した学生や社会人と地元経営者が交流し、**将来転職等を考える際に地元を思い出してもらい、Uターンのきっかけにする狙い。**（新潟県）
- ハローワーク管内の、市町村、商工会議所、商工会、民間企業、金融機関らで組織する安定協会事業を展開。ハローワーク監修のもと、会頭が会長、商工会議所で事務局を担当している。（長野県）
- **近隣商工会議所と連携して、大学・高校生を対象とした企業訪問バスツアー**を実施。（島根県）
- **発明協会・発明クラブ事業と連携し、小・中学生を対象に企業の出前授業（理科授業）**を実施。また、**小・中学生が地元企業を訪問し、モノづくりの現場や会社の事業内容を知る取組み**を行った。（広島県）
- **議員事業所で構成する就職支援委員会にて「JOBフェスタ」を開催。**合同説明会とは異なり**対象を小学6年～高校3年とするなど幅を持たせ、より気軽に地元企業を知ってもらうための種まきのイベント**としている。学生は友人や父兄と一緒に参加可能。YEGが実行委員会を担う。（宮崎県）
- 工業高等専門学校において市担当者と共に「**地元学**」を**年1回実施**。（熊本県）

- **企業立地や地域企業の拠点投資に関する課題のトップは「燃料費・エネルギー価格の高騰（59.6%）」**であり、次いで「立地・拠点新設に伴う人材不足・採用難（50.9%）」「建設費や設備の価格高騰（45.0%）」と続いている。
- また、**行政に関連する課題として「造成に係る用地の不足（38.1%）」「産業団地の不足（33.9%）」「土地の利用調整（31.2%）」が上位を占めている。**自由記述においても、**市街化調整区域などの硬直的な法規制や農地転用の難しさが投資の障壁として指摘**されており、投資を呼び込むためには**大胆な規制緩和を含めた受け皿づくりが不可欠**となっている。

企業立地、地域企業の拠点投資に関する課題（複数回答）



企業立地に関する要望等（自由記述）

- **高速道路沿線の大半が市街化調整区域のため、法規制が投資の障壁**となっている。また**既成工業地も細分化や住工混在が課題**となっていることから、投資促進に向け、**調整区域の規制緩和や新たな産業用地創出への強力な支援を要望**する。（静岡県）
- **企業用地の造成に伴う農地の転用など、法規制により対応できない場合が多い。**行政区域を越えた規制とすることにより、**必要な場所と必要な用地を広範囲で検討する必要**があると考える。（愛知県）
- **建設費、労務費の高騰により再開発案件が滞り、オフィスの新規供給に影響**が生じている。（宮城県）
- 造船を含む製造業が基幹産業であるが、**工業技術者や作業員は慢性的に不足。**市内には**工業技術者を養成する高等教育機関がなく、若年層の市外流出**が起きている。（山口県）
- 進出企業周辺の**道路整備が追い付かず、特に通勤時間帯に渋滞が発生。**関係行政機関への渋滞解消への要望活動を行っている。（群馬県）